

令和7年度

決算概要説明書

※決算統計調査の数値を用い、端数処理等を行っているため、決算書や各表合計欄等と一致しない場合があります。

目 次

○ 決算の概要	1
○ 普通会計決算の分析	2
1. 歳入の状況	3
(1) 歳入科目別の主な内容	4
(2) 自主財源と依存財源について	8
(3) 一般財源と特定財源について	10
2. 歳出の状況	12
(1) 目的別歳出について	12
(2) 性質別歳出について	14
3. その他の状況	16
(1) 地方財政状況調査における指標について	16
(2) 地方交付税における指標について	17
(3) 財政健全化法における指標について	18
○ 公営事業会計決算の分析	20
1. 国民健康保険特別会計	20
2. 後期高齢者医療特別会計	22
3. 介護保険特別会計	23
4. 水道事業会計	26
5. 下水道事業会計	27
(参考資料)	
・各会計歳入歳出決算比較表	29
・未執行一覧表（一般会計）	30
・予備費充用・予算流用一覧表	34
・ふるさと応援寄附基金活用一覧表	39
・企業版ふるさと応援寄附金活用一覧表	41
・職員手当内訳	42
・会計年度任用職員 給与等内訳	44
・財務書類（普通会計版）	50
・臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証	55

○ 決算の概要

本年度の決算総額（一般会計及び特別会計の合計）は、歳入が 44,119,596 千円、歳出が 42,212,948 千円で、実質収支は 1,571,272 千円の黒字となりました。

地方公共団体の会計の中心をなす一般会計の決算では、歳入が 32,559,762 千円、歳出が 30,774,206 千円で、実質収支は 1,450,180 千円の黒字でした。また、決算額は前年度に比べ、歳入は 3,504,458 千円、歳出は 3,791,084 千円増加しました。

本年度の会計別決算の状況は第 1 表のとおりです。

第 1 表 会計別決算状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 総 額 ①	歳 出 総 額 ②	歳 入 歳 出 差 引 ③ (=①－②)	翌年度へ繰越す べき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (=③－④)
一 般 会 計	32,559,762	30,774,206	1,785,556	335,376	1,450,180
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,756,039	5,669,474	86,565	0	86,565
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,208,323	1,205,310	3,013	0	3,013
介 護 保 険 特 別 会 計	4,595,472	4,563,958	31,514	0	31,514
合 計	44,119,596	42,212,948	1,906,648	335,376	1,571,272

<参考> 公営企業会計（法適用）※

(単位：千円)

区 分	収益的収支（税込）		資本的収支（税込）	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業 会 計	1,170,235	1,139,383	1,763	581,285
下 水 道 事 業 会 計	2,396,120	2,244,689	1,307,184	1,841,374

※ 公営企業会計（法適用）とは、地方公営企業法の全部又は財務規定等を適用している公営企業会計で、本市では水道事業会計及び下水道事業会計が該当します。

○ 普通会計決算の分析

普通会計※における決算の状況について、地方財政状況調査（決算統計調査）要領に基づき分析します。

第2表 普通会計決算の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 ①	32,559,762	29,055,304	3,504,458	12.1
歳出総額 ②	30,774,206	26,983,122	3,791,084	14.0
歳入歳出差引額（①－②） ③	1,785,556	2,072,182	△ 286,626	
翌年度へ繰越すべき財源 ④	335,376	146,815	188,561	128.4
実質収支（③－④） ⑤	1,450,180	1,925,367	△ 475,187	
単年度収支（当該年度⑤－前年度⑤） ⑥	△ 475,187	815,430	△ 1,290,617	
財政調整基金積立金 ⑦	984,940	574,072	410,868	71.6
繰上償還金 ⑧	0	0	0	0.0
財政調整基金取崩し額 ⑨	801,612	803,737	△ 2,125	△ 0.3
実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨） ⑩	△ 291,859	585,765	△ 877,624	

※ 普通会計とは、地方自治法第252条の17の5第1項の規定により国が行っている地方財政状況調査の対象となる会計です。

本市の場合、令和3年度をもって住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、令和4年度に一般会計に統合したため、令和4年度以降は一般会計のみが対象となります。

1. 歳入の状況

歳入決算額は 32,559,762 千円で、前年度に比べ 3,504,458 千円、12.1%増加しました。

市債が 1,061,387 千円、繰越金が 844,184 千円、市税が 780,097 千円増加し、地方交付税が 294,152 千円、地方特例交付金が 284,991 千円、寄附金が 67,426 千円減少しました。

第3表 歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	8,483,304	26.1	7,703,207	26.5	780,097	10.1
2 地方譲与税	169,437	0.5	167,161	0.6	2,276	1.4
3 利子割交付金	12,798	0.0	2,766	0.0	10,032	362.7
4 配当割交付金	56,154	0.2	57,004	0.2	△ 850	△ 1.5
5 株式等譲渡所得割交付金	94,827	0.3	80,010	0.3	14,817	18.5
6 法人事業税交付金	168,643	0.5	168,819	0.6	△ 176	△ 0.1
7 地方消費税交付金	1,633,226	5.0	1,512,368	5.2	120,858	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,150	0.0	11,573	0.0	△ 423	△ 3.7
9 環境性能割交付金	31,829	0.1	31,003	0.1	826	2.7
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	627	0.0	615	0.0	12	2.0
11 地方特例交付金	78,776	0.2	363,767	1.3	△ 284,991	△ 78.3
12 地方交付税	4,147,751	12.7	4,441,903	15.3	△ 294,152	△ 6.6
13 交通安全対策特別交付金	8,102	0.0	8,648	0.0	△ 546	△ 6.3
14 分担金及び負担金	221,843	0.7	226,657	0.8	△ 4,814	△ 2.1
15 使用料及び手数料	355,017	1.1	354,797	1.2	220	0.1
16 国庫支出金	6,172,540	19.0	5,763,545	19.8	408,995	7.1
17 県支出金	2,764,735	8.5	2,309,311	7.9	455,424	19.7
18 財産収入	60,716	0.2	53,379	0.2	7,337	13.7
19 寄附金	806,881	2.5	874,307	3.0	△ 67,426	△ 7.7
20 繰入金	2,261,785	6.9	2,097,336	7.2	164,449	7.8
21 繰越金	2,072,182	6.4	1,227,998	4.2	844,184	68.7
22 諸収入	631,939	1.9	345,017	1.2	286,922	83.2
23 市債	2,315,500	7.1	1,254,113	4.3	1,061,387	84.6
歳 入 合 計	32,559,762	100.0	29,055,304	100.0	3,504,458	12.1

(1) 歳入科目別の主な内容

① 市税

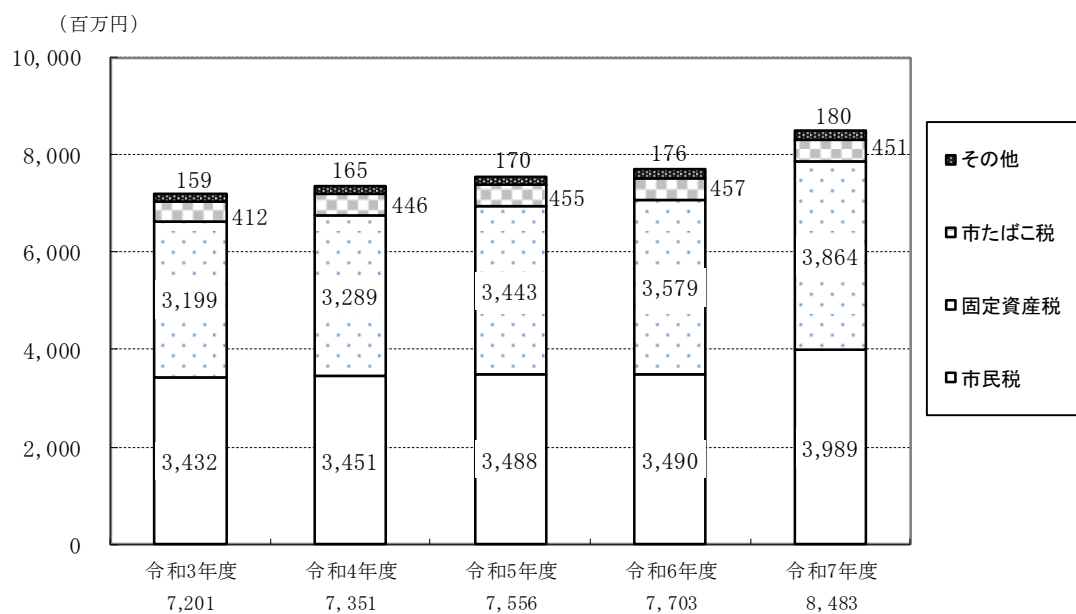
一般財源の根幹をなす市税の決算額は8,483,304千円で、前年度に比べ780,097千円、10.1%増加しました。市民税が498,105千円、14.3%増加したことが主な要因です。

第4表 市税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度			増減	収入済額の対前年度増減率	市民の負担状況			
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率			一人当たり（円）		一世帯当たり（円）	
									令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
1市民税	4,079,033	3,988,584	97.8	3,583,961	3,490,479	97.4	498,105	14.3				
個人	3,329,685	3,246,488	97.5	2,895,549	2,809,804	97.0	436,684	15.5	55,115	47,477	117,422	102,398
法人	749,348	742,096	99.0	688,412	680,675	98.9	61,421	9.0				
2固定資産税	3,914,670	3,864,049	98.7	3,627,005	3,579,475	98.7	284,574	8.0				
純固定資産税	3,896,136	3,845,515	98.7	3,609,314	3,561,784	98.7	283,731	8.0	65,284	60,184	139,088	129,803
交付金	18,534	18,534	100.0	17,691	17,691	100.0	843	4.8				
3軽自動車税	187,833	180,076	95.9	184,131	175,896	95.5	4,180	2.4	3,057	2,972	6,513	6,410
4市たばこ税	450,560	450,560	100.0	457,303	457,303	100.0	△ 6,743	△ 1.5	7,649	7,727	16,296	16,666
5入湯税	35	35	100.0	54	54	100.0	△ 19	△ 35.2	1	1	1	2
合 計	8,632,131	8,483,304	98.3	7,852,454	7,703,207	98.1	780,097	10.1	131,106	118,361	279,320	255,279
令和8年3月31日現在 令和7年3月31日現在									58,904人 59,182人		27,648世帯 27,440世帯	

図-1 市税決算の推移



② 地方交付税

普通交付税の決算額は 3,772,580 千円で、前年度に比べ 347,813 千円、8.4%減少しました。また、普通交付税の財源不足補てん分である臨時財政対策債の発行可能額が 64,913 千円皆減した結果、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の合計は 3,772,580 千円となり、前年度に比べ 412,726 千円、9.9%減少しました。

また、特別交付税の決算額は 375,171 千円で、前年度に比べ 53,661 千円、16.7%増加しました。

第5表 地方交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	基準財政需要額 ①	12,079,880	11,871,736	208,144	1.8
	基準財政収入額 ②	8,098,124	7,751,066	347,058	4.5
	交付基準額 (①－②) ③	3,981,756	4,120,670	△ 138,914	△ 3.4
	普通交付税決定額 ④	3,772,580	4,120,393	△ 347,813	△ 8.4
臨時財政対策債発行可能額 ⑤		0	64,913	△ 64,913	皆減
小 計 (④＋⑤) ⑥		3,772,580	4,185,306	△ 412,726	△ 9.9
特別交付税 ⑦		375,171	321,510	53,661	16.7
合 計 (⑥＋⑦) ⑧		4,147,751	4,506,816	△ 359,065	△ 8.0

③ 国庫支出金

決算額は 6,172,540 千円で、前年度に比べ 408,995 千円、7.1%増加しました。物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金、児童手当交付金の増加が主な要因です。

④ 県支出金

決算額は 2,764,735 千円で、前年度に比べ 455,424 千円、19.7%増加しました。公立学校情報機器整備事業費補助金、子どものための教育・保育給付費県費負担金の増加が主な要因です。

⑤ 繰入金

決算額は2,261,785千円で、前年度に比べ164,449千円、7.8%増加しました。公共施設等総合管理基金繰入金、減債基金繰入金の増加が主な要因です。

⑥ 市 債

決算額（発行額）は2,315,500千円で、前年度に比べ1,061,387千円、84.6%増加しました。公共施設等適正管理推進事業債の増加が主な要因です。

また、年度末現在高は16,188,774千円で、前年度に比べ548,693千円増加しました。

⑦ 基 金

年度末現在高は8,790,612千円で、前年度に比べ4,797千円増加しました。財政調整基金、森林環境譲与税基金の増加が主な要因です。

第6表 市債と基金現在高の推移

地方債と基金の推移

(単位:千円)

年度	市債					基金		人口(人) (3月31日現在)
	発行額	うち臨財債	償還額 (元利金)	年度末現在高	人口一人当たりの 現在高(円)	年度末現在高	人口一人当たりの 現在高(円)	
平成28年度	1,500,761	738,261	1,303,681	14,765,476	252,229	5,590,291	95,495	58,540
平成29年度	1,310,642	731,242	1,354,971	14,825,605	252,437	5,873,539	100,009	58,730
平成30年度	1,008,785	769,685	1,708,196	14,215,218	239,984	5,310,847	89,659	59,234
平成31年度	1,298,098	672,398	1,627,113	13,958,907	233,982	5,604,110	93,937	59,658
令和2年度	1,201,669	652,103	1,329,792	13,888,168	232,598	5,525,789	92,545	59,709
令和3年度	1,821,009	1,022,609	1,324,631	14,428,569	242,701	6,981,707	117,438	59,450
令和4年度	2,080,262	276,062	1,438,951	15,108,494	255,483	8,302,656	140,397	59,137
令和5年度	2,233,927	130,227	1,498,579	15,886,771	268,308	8,963,665	151,385	59,211
令和6年度	1,254,113	64,913	1,557,405	15,640,081	264,271	8,785,815	148,459	59,182
令和7年度	2,315,500	0	1,834,790	16,188,774	274,833	8,790,612	149,246	58,904

※臨財債は、臨時財政対策債の略

※基金年度末現在高は、出納閉鎖後の額

図-2 市債の発行状況

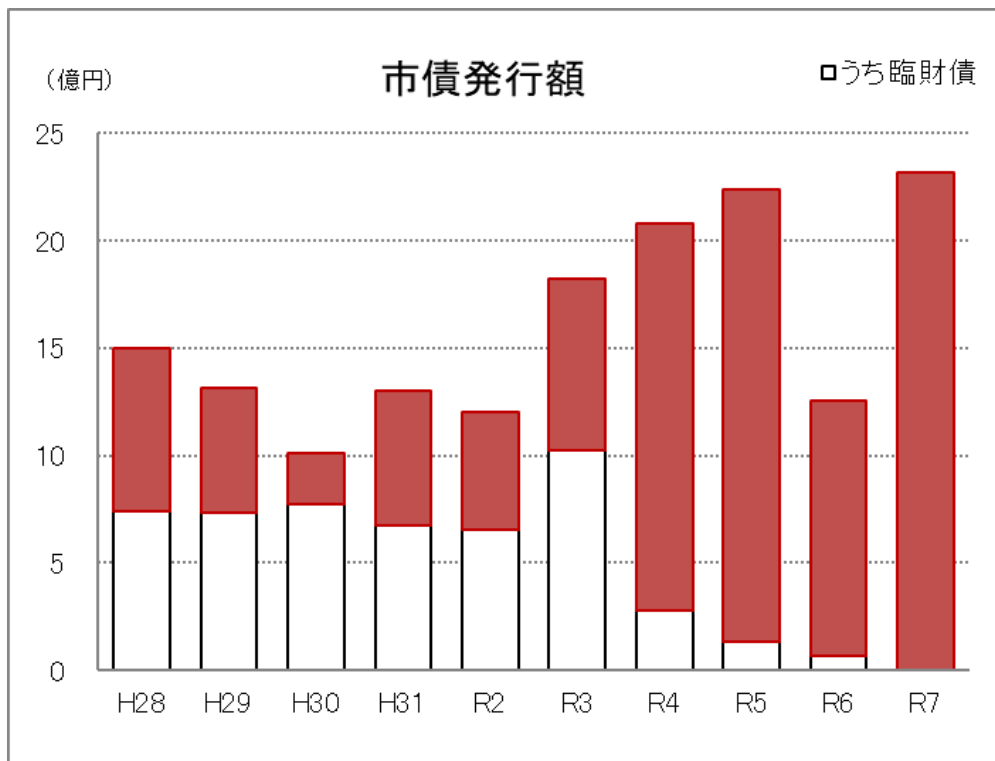
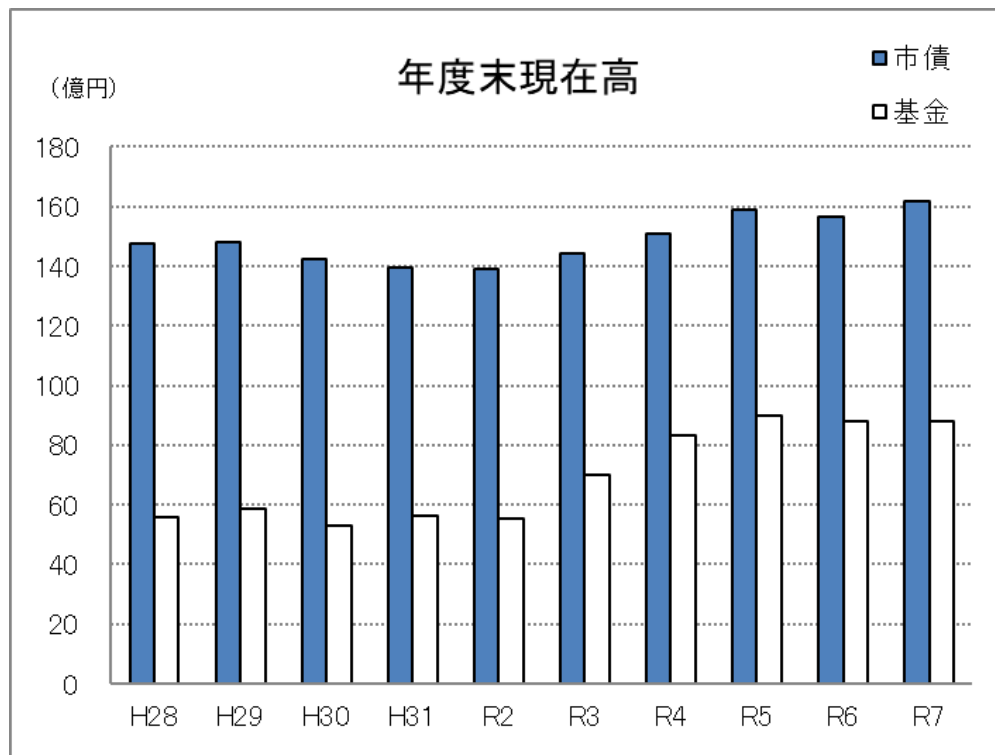


図-3 市債と基金現在高の推移



(2) 自主財源と依存財源について

自主財源とは、市税や使用料などのように市が自主的に収入することができる財源です。この多寡は市の行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものであり、歳入全体に占める自主財源の割合が高いことが望まれます。一方、依存財源とは、地方交付税や国・県支出金のように国や県に定められた額が交付、割当てられるもので、国や県の制度等に左右される財源です。

自主財源の決算額は14,893,667千円で、前年度に比べ2,010,969千円、15.6%増加しました。繰越金が844,184千円、市税が780,097千円増加したことが主な要因です。

また、依存財源の決算額は17,666,095千円で、前年度に比べ1,493,489千円、9.2%増加しました。市債が1,061,387千円増加したことが主な要因です。

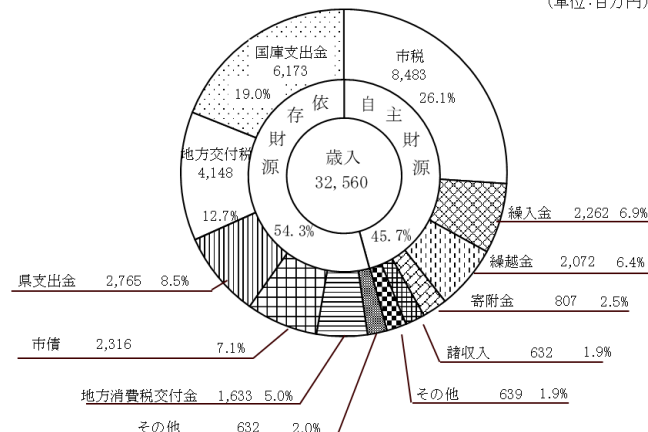
第7表 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自主財源	市税	8,483,304	26.1	7,703,207	26.5	780,097	10.1
	分担金及び負担金	221,843	0.7	226,657	0.8	△ 4,814	△ 2.1
	使用料	158,712	0.5	156,636	0.5	2,076	1.3
	手数料	196,305	0.6	198,161	0.7	△ 1,856	△ 0.9
	財産収入	60,716	0.2	53,379	0.2	7,337	13.7
	寄附金	806,881	2.5	874,307	3.0	△ 67,426	△ 7.7
	繰入金	2,261,785	6.9	2,097,336	7.2	164,449	7.8
	繰越金	2,072,182	6.4	1,227,998	4.2	844,184	68.7
	諸収入	631,939	1.9	345,017	1.2	286,922	83.2
	自主財源 計	14,893,667	45.7	12,882,698	44.3	2,010,969	15.6
依存財源	地方譲与税	169,437	0.5	167,161	0.6	2,276	1.4
	利子割交付金	12,798	0.0	2,766	0.0	10,032	362.7
	配当割交付金	56,154	0.2	57,004	0.2	△ 850	△ 1.5
	株式等譲渡所得割交付金	94,827	0.3	80,010	0.3	14,817	18.5
	法人事業税交付金	168,643	0.5	168,819	0.6	△ 176	△ 0.1
	地方消費税交付金	1,633,226	5.0	1,512,368	5.2	120,858	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	11,150	0.0	11,573	0.0	△ 423	△ 3.7
	環境性能割交付金	31,829	0.1	31,003	0.1	826	2.7
	地方特例交付金	78,776	0.2	363,767	1.3	△ 284,991	△ 78.3
	地方交付税	4,147,751	12.7	4,441,903	15.3	△ 294,152	△ 6.6
	交通安全対策特別交付金	8,102	0.0	8,648	0.0	△ 546	△ 6.3
	国庫支出金	6,172,540	19.0	5,763,545	19.8	408,995	7.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	627	0.0	615	0.0	12	2.0
	県支出金	2,764,735	8.5	2,309,311	7.9	455,424	19.7
	市債	2,315,500	7.1	1,254,113	4.3	1,061,387	84.6
	依存財源 計	17,666,095	54.3	16,172,606	55.7	1,493,489	9.2
歳 入 合 計		32,559,762	100.0	29,055,304	100.0	3,504,458	12.1

図-4 自主財源と依存財源

(単位：百万円)



(3) 一般財源と特定財源について

一般財源とは、市税や地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にでも使用することができる財源で、多いほど自主的な判断のもと地域の実態に即した施策を講じていくことが可能になります。一方、特定財源は普通建設事業の財源として借り入れる市債のように使途が特定されている財源です。

一般財源の決算額は 19,813,513 千円で、前年度に比べ 747,346 千円、3.9%増加しました。繰越金が 896,644 千円、市税が 780,097 千円増加したことが主な要因です。

特定財源の決算額は 12,746,249 千円で、前年度に比べ 2,757,112 千円、27.6%増加しました。公共施設等適正管理推進事業債等の増により市債が 1,126,300 千円増加したことが主な要因です。

第8表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
一 般 財 源	市税	8,483,304	26.1	7,703,207	26.5	780,097	10.1
	地方譲与税	169,437	0.5	167,161	0.6	2,276	1.4
	利子割交付金	12,798	0.0	2,766	0.0	10,032	362.7
	配当割交付金	56,154	0.2	57,004	0.2	△ 850	△ 1.5
	株式等譲渡所得割交付金	94,827	0.3	80,010	0.3	14,817	18.5
	法人事業税交付金	168,643	0.5	168,819	0.6	△ 176	△ 0.1
	地方消費税交付金	1,633,226	5.0	1,512,368	5.2	120,858	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	11,150	0.0	11,573	0.0	△ 423	△ 3.7
	環境性能割交付金	31,829	0.1	31,003	0.1	826	2.7
	地方特例交付金	78,776	0.2	363,767	1.3	△ 284,991	△ 78.3
	地方交付税	4,147,751	12.7	4,441,903	15.3	△ 294,152	△ 6.6
	交通安全対策特別交付金	8,102	0.0	8,648	0.0	△ 546	△ 6.3
	分担金及び負担金	71,472	0.2	99,066	0.3	△ 27,594	△ 27.9
	使用料	26,911	0.1	27,316	0.1	△ 405	△ 1.5
	手数料	351	0.0	394	0.0	△ 43	△ 10.9
	国庫支出金	695,713	2.1	1,083,547	3.7	△ 387,834	△ 35.8
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	627	0.0	615	0.0	12	2.0
	県支出金	150,836	0.5	31,809	0.1	119,027	374.2
	財産収入	8,910	0.0	14,186	0.0	△ 5,276	△ 37.2
	寄附金	510	0.0	0	0.0	510	皆増
	繰入金	1,831,718	5.6	1,997,336	6.9	△ 165,618	△ 8.3
	繰越金	2,044,358	6.3	1,147,714	4.0	896,644	78.1
	諸収入	86,110	0.3	51,042	0.2	35,068	68.7
	市債	0	0.0	64,913	0.2	△ 64,913	皆減
	一般財源 計	19,813,513	60.9	19,066,167	65.6	747,346	3.9
特 定 財 源	分担金及び負担金	150,371	0.5	127,591	0.4	22,780	17.9
	使用料	131,801	0.4	129,320	0.4	2,481	1.9
	手数料	195,954	0.6	197,767	0.7	△ 1,813	△ 0.9
	国庫支出金	5,476,827	16.8	4,679,998	16.1	796,829	17.0
	県支出金	2,613,899	8.0	2,277,502	7.8	336,397	14.8
	財産収入	51,806	0.2	39,193	0.1	12,613	32.2
	寄附金	806,371	2.5	874,307	3.0	△ 67,936	△ 7.8
	繰入金	430,067	1.3	100,000	0.3	330,067	330.1
	繰越金	27,824	0.1	80,284	0.3	△ 52,460	△ 65.3
	諸収入	545,829	1.7	293,975	1.0	251,854	85.7
	市債	2,315,500	7.1	1,189,200	4.1	1,126,300	94.7
	特定財源 計	12,746,249	39.1	9,989,137	34.4	2,757,112	27.6
歳 入 合 計		32,559,762	100.0	29,055,304	100.0	3,504,458	12.1

2. 歳出の状況

決算額は 30,774,206 千円で、前年度に比べ 3,791,084 千円、14.0%増加しました。

(1) 目的別歳出について

目的別歳出は、経費を行政目的ごとに分類した区分であり、これは予算及び決算における「款」、「項」の区分を基準としたものです。

議会費の決算額は 228,129 千円で、議会運営・映像配信システム再構築委託料等の増により、前年度に比べ 8,630 千円、3.9%増加しています。

総務費の決算額は 5,413,371 千円で、財政調整基金積立金等の増により、前年度に比べ 591,813 千円、12.3%増加しています。

民生費の決算額は 12,244,343 千円で、児童手当等の増により、前年度に比べ 729,402 千円、6.3%増加しています。

衛生費の決算額は 1,889,176 千円で、海津木苑旧処理棟解体工事費等の増により、前年度に比べ 211,767 千円、12.6%増加しています。

労働費の決算額は 2,862 千円で、就職相談窓口委託料等の増により、前年度に比べ 385 千円、15.5%増加しています。

農林水産業費の決算額は 449,468 千円で、ため池耐震豪雨性能評価委託料等の増により、前年度に比べ 60,203 千円、15.5%増加しています。

商工費の決算額は 186,188 千円で、燃料費高騰対策運送事業者等支援金等の増により、前年度に比べ 27,952 千円、17.7%増加しています。

土木費の決算額は 2,123,544 千円で、花見佐谷線整備事業費等の増により、前年度に比べ 83,479 千円、4.1%増加しています。

消防費の決算額は 919,676 千円で、粕屋北部消防組合負担金等の増により、前年度に比べ 90,047 千円、10.9%増加しています。

教育費の決算額は 5,312,725 千円で、食器洗浄機等改修工事費等の増により、前年度に比べ 1,548,300 千円、41.1%増加しています。

災害復旧費の決算額は 169,934 千円で、農業用施設災害復旧工事費等の増により、前年度に比べ 161,721 千円、1,969.1%増加しています。

公債費の決算額は 1,834,790 千円で、長期債元利償還金等の増により、前年度に比べ 277,385 千円、17.8%増加しています。

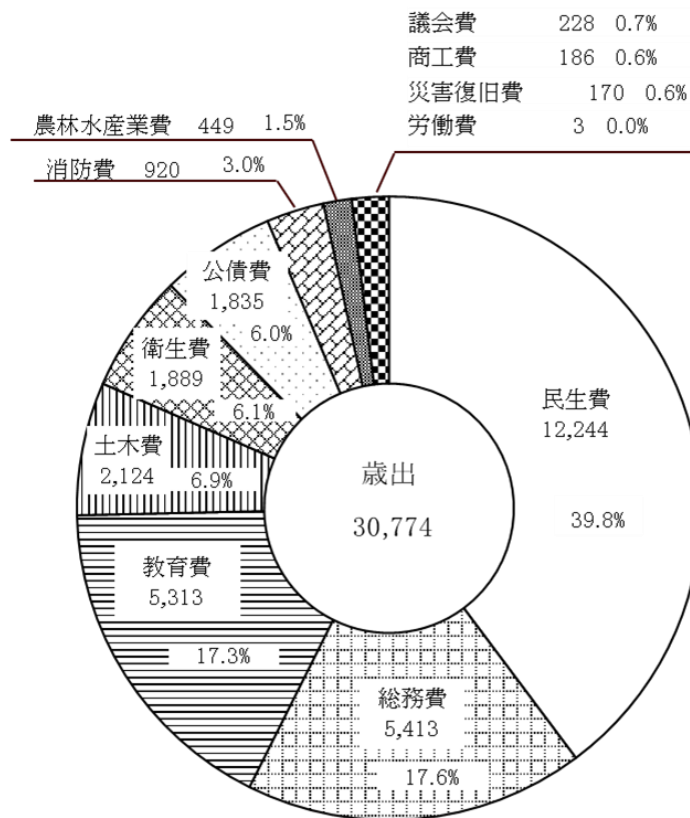
第9表 目的別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議会費	228,129	0.7	219,499	0.8	8,630	3.9
総務費	5,413,371	17.6	4,821,558	17.9	591,813	12.3
民生費	12,244,343	39.8	11,514,941	42.7	729,402	6.3
衛生費	1,889,176	6.1	1,677,409	6.2	211,767	12.6
労働費	2,862	0.0	2,477	0.0	385	15.5
農林水産業費	449,468	1.5	389,265	1.4	60,203	15.5
商工費	186,188	0.6	158,236	0.6	27,952	17.7
土木費	2,123,544	6.9	2,040,065	7.6	83,479	4.1
消防費	919,676	3.0	829,629	3.1	90,047	10.9
教育費	5,312,725	17.3	3,764,425	14.0	1,548,300	41.1
災害復旧費	169,934	0.6	8,213	0.0	161,721	1,969.1
公債費	1,834,790	6.0	1,557,405	5.8	277,385	17.8
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	30,774,206	100.0	26,983,122	100.0	3,791,084	14.0

図-5 目的別歳出決算

(単位：百万円)



(2) 性質別歳出について

性質別歳出は、その経済的性質を基準として分類したものであり、これは予算及び決算における「節」の区分を基準にしたものです。

支出が義務づけられ任意に節減できない義務的経費の決算額は14,076,162千円で、前年度に比べ997,275千円、7.6%増加しました。児童手当、保育所等施設型給付費等の増により、扶助費が433,412千円、5.5%増加したことが主な要因です。

支出の効果が資本形成に向けられる投資的経費の決算額は3,383,524千円で、前年度に比べ1,411,236千円、71.6%増加しました。食器洗浄機等改修工事、古賀東中学校体育館等大規模改造工事費等の増により、普通建設事業費が1,249,515千円、63.6%増加したことが主な要因です。

その他の経費の決算額は13,314,520千円で、前年度に比べ1,382,573千円、11.6%増加しました。小中学校児童生徒用パソコン購入費等の増により、物件費が1,196,347千円、32.3%増加したことが主な要因です。

投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大きく、積極的な財政運営であると言え、本年度は11.0%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇しました。

第 10-1 表 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1義務的経費	14,076,162	45.7	13,078,887	48.5	997,275	7.6
人件費	3,862,899	12.6	3,576,421	13.3	286,478	8.0
扶助費	8,378,473	27.2	7,945,061	29.4	433,412	5.5
公債費	1,834,790	6.0	1,557,405	5.8	277,385	17.8
2投資的経費	3,383,524	11.0	1,972,288	7.3	1,411,236	71.6
うち普通建設事業費	3,213,590	10.4	1,964,075	7.3	1,249,515	63.6
うち災害復旧事業費	169,934	0.6	8,213	0.0	161,721	1,969.1
うち失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3その他の経費	13,314,520	43.3	11,931,947	44.2	1,382,573	11.6
物件費	4,898,243	15.9	3,701,896	13.7	1,196,347	32.3
維持補修費	224,362	0.7	232,038	0.9	△ 7,676	△ 3.3
補助費等	3,651,817	11.9	3,817,098	14.1	△ 165,281	△ 4.3
積立金	2,233,664	7.3	1,915,210	7.1	318,454	16.6
投資及び出資金・貸付金	95,026	0.3	108,945	0.4	△ 13,919	△ 12.8
繰出金	2,211,408	7.2	2,156,760	8.0	54,648	2.5
合 計	30,774,206	100.0	26,983,122	100.0	3,791,084	14.0

第 10-2 表 人件費の推移

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
議員報酬手当	126,198	121,219	121,520	127,172	127,660
委員等報酬	242,561	284,464	343,036	380,282	461,799
市長等給与	35,936	35,520	36,075	36,214	36,353
職員給	2,070,327	2,118,581	2,174,064	2,311,131	2,464,287
共済組合負担金	441,407	454,389	477,846	494,762	527,607
退職手当組合負担金	237,639	163,474	171,429	172,313	184,572
災害補償費	3,087	2,300	2,657	4,362	2,682
職員互助会補助金	6,142	6,118	6,237	6,431	6,896
その他	53,520	46,677	39,499	43,754	51,043
人件費計 ①	3,216,817	3,232,742	3,372,363	3,576,421	3,862,899
事業費支弁人件費 ②	21,770	23,960	14,807	27,629	72,437
人件費(事業費支弁含む) ①+② ③	3,238,587	3,256,702	3,387,170	3,604,050	3,935,336
職員数(人) (普通会計) A	319	317	311	326	334
人口(人) (3月31日現在) B	59,450	59,137	59,211	59,182	58,904
職員一人当たりの人口(人) B/A	186	187	190	182	176
人口一人当たりの人件費(円) (事業費支弁含む) ③/B	54,476	55,070	57,205	60,898	66,809

3. その他の状況

(1) 地方財政状況調査における指標について

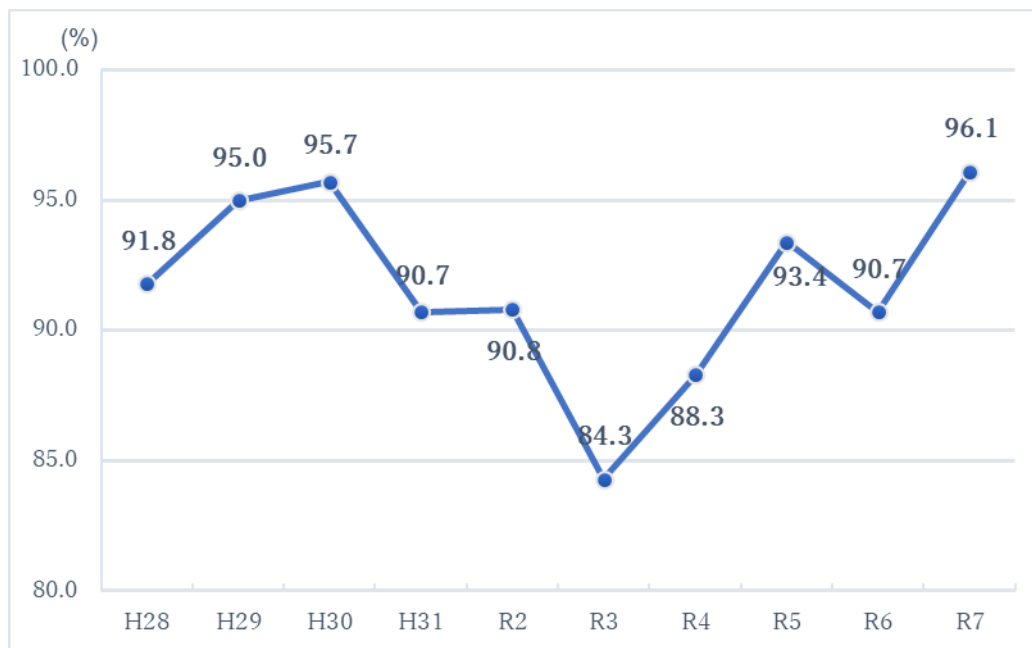
地方財政状況調査（決算統計調査）では、その地方公共団体において長期的な視野のもと「財政運営の堅実性」、「財政構造の弾力性」、「行政水準の確保」が充足され、計画的かつ安定的な財政運営が行われているか判断するための目安となる様々な指標があります。

① 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費、補助費等の経常経費に、市税、普通交付税、臨時財政対策債等の経常一般財源がどの程度充当されたかを表します。この比率が低いほど普通建設事業等の投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言えます。

本年度の経常収支比率は96.1%で、前年度に比べ5.4ポイント増加しました。人件費、扶助費、公債費等の増加が主な要因です。

図-6 経常収支比率の推移



(2) 地方交付税における指標について

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値を言い、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。財政力指数が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超えれば普通交付税が不交付となります。

本年度の財政力指数は0.663で、前年度に比べ、0.003ポイント低下しました。

なお、地方公共団体の一般財源の標準的な規模である標準財政規模（標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額）は、本年度14,024,760千円で、前年度13,993,278千円に比べ31,482千円、0.2%増加しました。

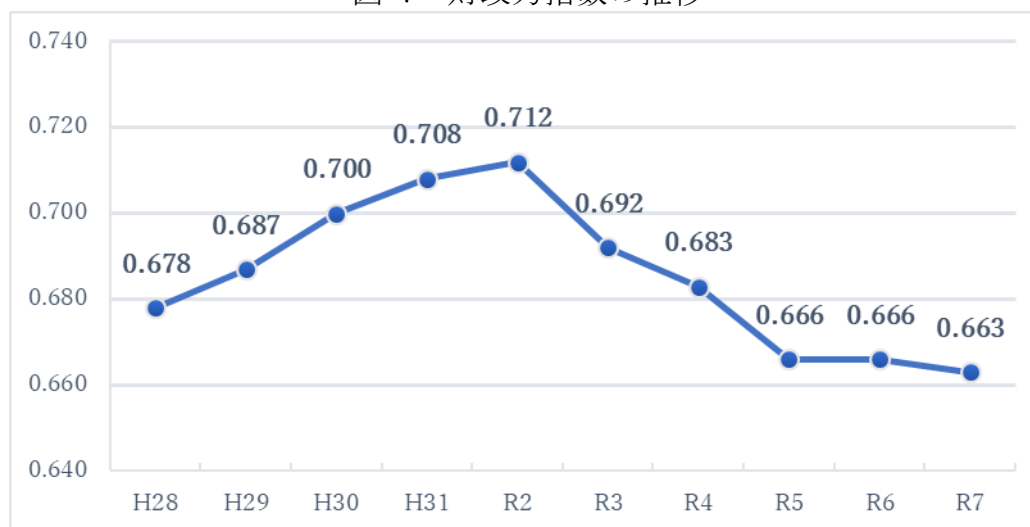
第11表 財政力指数と標準財政規模の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
財政力指数	(0.682)	(0.704)	(0.714)	(0.706)	(0.717)
	0.678	0.687	0.700	0.708	0.712
標準財政規模 (単位：千円)	11,598,478	11,543,651	11,618,455	11,814,714	12,142,346

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(0.653)	(0.680)	(0.666)	(0.653)	(0.670)
0.692	0.683	0.666	0.666	0.663
13,226,084	12,957,197	13,098,673	13,993,278	14,024,760

()内は単年度の財政力指数

図-7 財政力指数の推移



(3) 財政健全化法における指標について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）に基づき、全国の地方公共団体において健全化を判断する比率の算出及び公表が義務づけられています。従来の財政再建制度が普通会計を対象としていたのに対し、財政健全化法では地方公営企業や外郭団体をも対象とすることにより、真の自治体の財政状況を捉え、危機的状況にある団体に対し、早期改善、再生を促すものです。

①実質赤字比率

実質赤字比率は、普通会計のみを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

本年度は、実質黒字であったため、「－」で表示しています。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

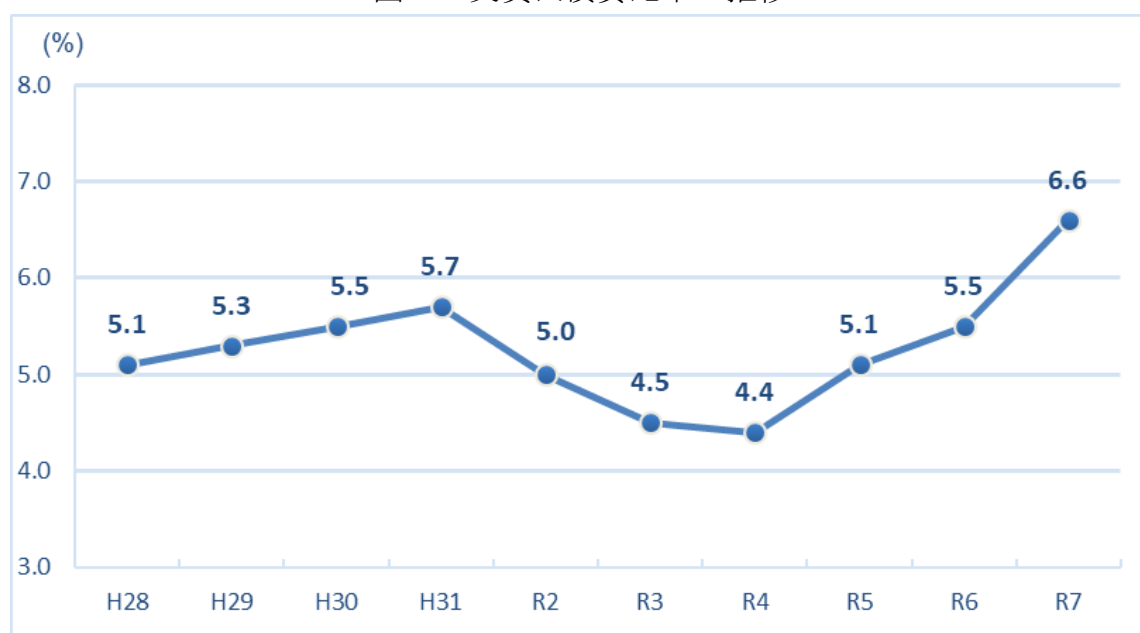
本年度は、実質黒字であったため、「－」で表示しています。

③実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3か年の平均値です。「普通会計が負担する元利償還金・準元利償還金」には、地方公共団体の全会計及び一部事務組合・広域連合の公債費に対する経費が含まれます。

本年度の実質公債費比率は6.6%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇しました。令和4年度と比較し、長期債元利償還金が増加したことが主な要因です。

図-8 実質公債費比率の推移



④将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。「普通会計が将来負担すべき実質的な負債」とは、地方公共団体の全会計、一部事務組合・広域連合及び公社・第三セクター等の地方債等の負債額から将来見込まれる歳入額等を除いた額です。

本年度は、将来負担すべき実質的な負債がないため、「－」で表示しています。

第 12 表 健全化判断比率

(単位: %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
古賀市指標	－	－	6.6	－
早期健全化基準※ ¹	12.86	17.86	25.0	350.0
財政再生基準※ ²	20.00	30.00	35.0	

※1： 上表の4つの比率のうち1つでも早期健全化基準以上の数値となった場合、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。[イエローカード]

具体的には、財政健全化計画の策定等が義務付けられます。

※2： 上表の将来負担比率を除く3つの比率のうち1つでも財政再生基準以上の数値となった場合、国等の関与による確実な再生を行うこととなります。[レッドカード]

具体的には、財政再生計画の策定等が義務付けられ、計画に適合しない場合は国から勧告を受けることとなります。また、災害復旧事業等を除き地方債の発行ができなくなります。

○公営事業会計決算の分析

1. 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、前年度の5,722,350千円に比べ33,689千円、0.6%増の5,756,039千円、歳出決算額は、前年度の5,629,868千円に比べ39,606千円、0.7%増の5,669,474千円で、差し引き86,565千円の黒字となりました。繰越金の歳入増や保険給付費等の歳出額に対して県支出金の歳入額が上回ったことが主な要因です。

(1) 歳入の状況 (単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,031,714	17.9	1,027,558	18.0	4,156	0.4
2 使用料及び手数料	5	0.0	5	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,728	0.0	92	0.0	1,636	1778.3
4 県支出金	4,079,874	70.9	4,073,985	71.2	5,889	0.1
5 財産収入	1,745	0.0	792	0.0	953	120.3
6 繰入金	540,960	9.4	556,100	9.7	△ 15,140	△ 2.7
7 繰越金	92,482	1.6	49,587	0.9	42,895	86.5
8 諸収入	7,531	0.1	14,231	0.2	△ 6,700	△ 47.1
歳入合計	5,756,039	100.0	5,722,350	100.0	33,689	0.6

(2) 歳出の状況 (単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	130,963	2.3	128,455	2.3	2,508	2.0
2 保険給付費	3,956,736	69.8	3,920,543	69.6	36,193	0.9
療養給付費	3,371,242	59.5	3,344,824	59.4	26,418	0.8
療養費	26,982	0.5	30,025	0.5	△ 3,043	△ 10.1
審査支払手数料	7,236	0.1	7,595	0.1	△ 359	△ 4.7
高額療養費	532,957	9.4	523,894	9.3	9,063	1.7
高額介護合算療養費	312	0.0	186	0.0	126	67.7
移送費	0	0.0	16	0.0	△ 16	皆減
出産育児一時金	16,507	0.3	11,993	0.2	4,514	37.6
葬祭費	1,500	0.0	2,010	0.0	△ 510	△ 25.4
傷病手当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,433,323	25.3	1,467,250	26.1	△ 33,927	△ 2.3
4 保健事業費	68,821	1.2	64,894	1.2	3,927	6.1
5 基金積立金	24,745	0.4	28,792	0.5	△ 4,047	△ 14.1
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	54,886	1.0	19,934	0.4	34,952	175.3
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,669,474	100.0	5,629,868	100.0	39,606	0.7

(3) 加入状況

○加入状況（年度末現在）

（単位：世帯、人、％）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
世帯	総世帯数	26,410	26,585	27,075	27,440	27,648
	国保世帯数	7,220	7,047	6,780	6,525	6,336
	加入率	27.3	26.5	25.0	23.8	22.9
被保険者	総人口	59,450	59,137	59,211	59,182	58,904
	被保険者数	11,236	10,786	10,200	9,723	9,316
	加入率	18.9	18.2	17.2	16.4	15.8

(4) 保険給付の状況

○医療給付の状況

種 別	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
療養の給付等	184,133	4,573,510	3,369,039	1,078,965	125,505
療養費等	4,437	37,031	27,109	8,855	1,068
合 計	188,570	4,610,541	3,396,148	1,087,820	126,573

○療養の給付等内訳

		件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	1 件当たり 日数 (日)	1 件当たり 費用額 (千円)
診療費	入 院	2,985	48,963	1,901,013	16.4	637
	入院外	89,773	132,827	1,373,534	1.5	15
	歯 科	25,660	42,290	372,235	1.6	15
	小 計	118,418	224,080	3,646,782	1.9	31
調 剤		64,704	—	758,424	—	12
食事療養・生活療養		—	—	96,543	—	—
訪問看護		1,011	6,314	71,761	6.2	71
合 計		184,133	230,394	4,573,510	—	—

2. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、前年度の1,109,418千円に比べ98,905千円、8.9%増の1,208,323千円、歳出決算額は、前年度の1,093,424千円に比べ111,886千円、10.2%増の1,205,310千円で差し引き3,013千円の黒字となりました。これは、出納整理期間中に徴収した保険料等を、運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合へ翌年度納付することによるものです。

(1) 歳入の状況 (単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	945,499	78.2	867,462	78.2	78,037	9.0
2 繰入金	239,867	19.9	232,863	21.0	7,004	3.0
3 繰越金	15,994	1.3	2,962	0.3	13,032	440.0
4 諸収入	5,555	0.5	6,131	0.5	△ 576	△ 9.4
5 国庫支出金	1,408	0.1	-	-	1,408	皆増
歳入合計	1,208,323	100.0	1,109,418	100.0	98,905	8.9

(2) 歳出の状況 (単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	23,247	1.9	22,584	2.1	663	2.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,181,043	98.0	1,069,988	97.8	111,055	10.4
3 諸支出金	1,020	0.1	852	0.1	168	19.7
歳出合計	1,205,310	100.0	1,093,424	100.0	111,886	10.2

(3) 被保険者の状況 (年度末現在) (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
65歳以上75歳未満	263	272	246	208	197	187
75歳以上	7,117	7,488	7,932	8,465	8,982	9,331
合 計	7,380	7,760	8,178	8,673	9,179	9,518

3. 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は、前年度の4,426,504千円に比べ168,968千円、3.8%増の4,595,472千円、歳出決算額は前年度の4,352,549千円に比べ211,409千円、4.9%増の4,563,958千円で、差し引き31,514千円の黒字となりました。

歳出の保険給付費が増加しているのは、介護サービス利用者が増加したことが主な要因です。

(1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 介護保険料	1,105,793	24.1	1,074,958	24.3	30,835	2.9
2 使用料及び手数料	104	0.0	98	0.0	6	6.1
3 国庫支出金	907,091	19.7	903,999	20.4	3,092	0.3
4 支払基金交付金	1,165,736	25.4	1,125,254	25.4	40,482	3.6
5 県支出金	610,671	13.3	598,683	13.5	11,988	2.0
6 財産収入	1,743	0.0	772	0.0	971	125.8
7 繰入金	730,149	15.9	679,525	15.4	50,624	7.4
8 繰越金	73,955	1.6	39,638	0.9	34,317	86.6
9 諸収入	230	0.0	3,577	0.1	△ 3,347	△ 93.6
歳入合計	4,595,472	100.0	4,426,504	100.0	168,968	3.8

(2) 歳出の状況

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	114,355	2.5	93,507	2.1	20,848	22.3
2 保険給付費	4,168,967	91.4	3,953,969	90.8	214,998	5.4
介護給付費	3,860,939	84.6	3,651,314	83.9	209,625	5.7
介護予防給付費	128,992	2.8	128,176	2.9	816	0.6
その他諸費	2,864	0.1	2,462	0.1	402	16.3
高額介護費	99,317	2.2	95,317	2.2	4,000	4.2
高額医療合算給付費	20,700	0.5	15,322	0.3	5,378	35.1
特定入所者給付費	56,155	1.2	61,378	1.4	△ 5,223	△ 8.5
3 地域支援事業費	174,507	3.8	279,662	6.5	△ 105,155	△ 37.6
介護予防事業費	135,895	3.0	137,912	3.2	△ 2,017	△ 1.5
包括的支援事業費	38,612	0.8	141,750	3.3	△ 103,138	△ 72.8
4 基金積立金	22,563	0.5	772	0.0	21,791	2,822.7
5 諸支出金	83,566	1.8	24,639	0.6	58,927	239.2
歳出合計	4,563,958	100.0	4,352,549	100.0	211,409	4.9

(3) 認定者の状況について

○被保険者の状況(年度末現在) (単位:人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1号被保険者	16,751	17,032	17,221
65歳以上75歳未満	8,091	7,843	7,649
75歳以上	8,660	9,189	9,572

○要介護(支援)認定者(年度末現在)

(単位:人)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
	計	計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
第1号被保険者	2,307	2,452	189	409	528	502	376	369	181
65歳以上75歳未満	229	221	15	55	31	39	32	24	22
75歳以上	2,078	2,231	174	354	497	463	344	345	159
第2号被保険者	47	46	5	13	10	16	7	4	3
計	2,354	2,498	194	422	538	518	383	373	184

○要介護(支援)認定者の利用状況(年度末現在)

(単位:%、人)

区 分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	認定率	サービス受給者数	受給率	認定率	サービス受給者数	受給率	認定率	サービス受給者数	受給率
第1号被保険者	13.8	1,888	81.8	14.4	1,998	81.5	14.8	2,067	80.9
65歳以上75歳未満	2.8	177	77.3	2.8	173	78.3	2.9	181	83.0
75歳以上	24.0	1,711	82.3	24.3	1,825	81.8	24.4	1,886	80.7
第2号被保険者	－	35	74.5	－	31	67.4	－	49	84.5
計	－	1,923	81.7	－	2,029	81.2	－	2,116	81.0

(4) 介護保険給付事業について

○介護給付費

(単位:人、千円)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	延受給者	給付費	延受給者	給付費	延受給者	給付費	一人当たりの平均給付費(円)
居宅介護サービス費	13,821	1,588,002	14,538	1,669,544	15,518	1,802,946	116,184
要介護1	4,091	339,330	4,322	345,198	4,748	373,595	78,685
要介護2	4,145	395,168	4,522	450,713	4,721	460,702	97,586
要介護3	2,968	389,146	2,941	401,101	2,860	397,063	138,833
要介護4	1,681	297,824	1,831	312,172	2,219	388,113	174,904
要介護5	936	166,534	922	160,360	970	183,473	189,147
施設介護サービス費	2,903	910,561	3,124	994,125	3,322	1,036,913	312,135
介護老人福祉施設	1,442	401,224	1,589	457,295	1,712	459,731	268,534
介護老人保健施設	684	194,205	732	217,266	763	229,482	300,763
介護医療院	777	315,132	803	319,564	847	347,700	410,508
地域密着型介護サービス費	3,413	798,844	3,334	781,921	3,424	794,915	232,160
要介護1	582	99,984	591	101,251	724	118,540	163,729
要介護2	738	138,370	697	124,396	671	119,069	177,450
要介護3	884	209,152	785	193,433	707	177,001	250,355
要介護4	751	211,102	804	226,607	885	252,228	285,003
要介護5	458	140,236	457	136,234	437	128,077	293,082

(単位：件、千円)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
居宅介護サービス計画費	11,947	179,126	12,659	191,509	13,639	209,113	15,332

○介護支給費

(単位：件、千円)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
居宅介護住宅改修費	112	10,340	113	10,566	129	12,095	93,760
居宅介護福祉用具購入費	94	3,517	102	3,649	135	4,957	36,719

○介護予防給付費

(単位：人、千円)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	延受給者	給付費	延受給者	給付費	延受給者	給付費	一人当たりの 平均給付費(円)
介護予防サービス費	3,805	91,791	4,046	99,289	4,165	97,768	23,474
要支援1	921	17,025	1,052	17,967	1,163	21,227	18,252
要支援2	2,884	74,766	2,994	81,322	3,002	76,541	25,497
地域密着型介護予防サービス費	56	7,838	40	5,168	40	5,039	125,975
要支援1	12	637	12	681	12	687	57,250
要支援2	44	7,201	28	4,487	28	4,352	155,429

(単位：件、千円)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
介護予防サービス計画費	3,522	16,226	3,781	17,512	3,943	18,381	4,662

○介護予防支給費

(単位：件、千円)

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	給付件数	給付費	給付件数	給付費	給付件数	給付費	一件当たりの 平均給付費(円)
介護予防住宅改修費	77	5,571	68	5,058	79	6,214	78,658
介護予防福祉用具購入費	49	1,400	43	1,150	55	1,590	28,909

4. 水道事業会計

水道事業会計の収益決算額は、前年度の1,056,455千円に比べ11,327千円、1.1%増の1,067,782千円、費用決算額は、前年度の1,017,667千円に比べ49,522千円、4.9%増の1,067,189千円で、差し引き593千円の純利益となりました。収益の増の主な理由は給水収益が増加したこと、費用の増の主な理由は原水及び浄水費が増加したことによるものです。

(1) 水道事業収益

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	974,910	91.3	965,996	91.4	8,914	0.9
給水収益	953,476	89.3	945,668	89.5	7,808	0.8
受託工事収益	2,311	0.2	1,151	0.1	1,160	100.8
その他営業収益	19,123	1.8	19,177	1.8	△ 54	△ 0.3
営業外収益	92,812	8.7	90,432	8.6	2,380	2.6
加入金	41,920	3.9	38,550	3.6	3,370	8.7
受取利息及び配当金	7,484	0.7	7,305	0.7	179	2.5
長期前受金戻入	42,709	4.0	42,779	4.0	△ 70	△ 0.2
雑収益	379	0.0	1,138	0.1	△ 759	△ 66.7
他会計負担金	320	0.0	660	0.1	△ 340	△ 51.5
特別利益	60	0.0	27	0.0	33	122.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	60	0.0	27	0.0	33	122.2
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,067,782	100.0	1,056,455	100.0	11,327	1.1

(2) 水道事業費用

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	1,044,565	97.9	989,829	97.3	54,736	5.5
原水及び浄水費	594,894	55.7	540,099	53.1	54,795	10.1
配水及び給水費	84,183	7.9	98,123	9.6	△ 13,940	△ 14.2
総係費	127,245	11.9	112,559	11.1	14,686	13.0
受託工事費	2,311	0.2	1,151	0.1	1,160	100.8
減価償却費	234,443	22.0	235,896	23.2	△ 1,453	△ 0.6
資産減耗費	1,489	0.1	2,001	0.2	△ 512	△ 25.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	22,462	2.1	27,677	2.7	△ 5,215	△ 18.8
支払利息及び企業債取扱諸費	22,434	2.1	26,708	2.6	△ 4,274	△ 16.0
雑支出	28	0.0	969	0.1	△ 941	△ 97.1
特別損失	162	0.0	161	0.0	1	0.6
過年度損益修正損	162	0.0	161	0.0	1	0.6
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,067,189	100.0	1,017,667	100.0	49,522	4.9

※本頁中の金額は、全て税抜きで表示しています。

5. 下水道事業会計

下水道事業会計の収益決算額は、前年度の2,211,471千円に比べ55,875千円、2.5%増の2,267,346千円、費用決算額は、前年度の2,116,603千円に比べ60,620千円、2.9%増の2,177,223千円で、差し引き90,123千円の純利益となりました。令和7年度は下水道使用料の増額により、収益が増加しましたが、物価高騰の影響と一般会計への繰入金の返還金の増加により費用も同程度に増加したため、前年度とほぼ同水準の純利益となりました。

(1) 下水道事業収益

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益	1,322,332	58.3	1,265,691	57.2	56,641	4.5
下水道使用料	1,003,865	44.3	951,835	43.0	52,030	5.5
他会計負担金	317,340	14.0	312,274	14.1	5,066	1.6
その他営業収益	1,127	0.0	1,582	0.1	△ 455	△ 28.8
営業外収益	944,797	41.7	945,638	42.8	△ 841	△ 0.1
他会計負担金	71,381	3.1	70,908	3.2	473	0.7
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	108,530	4.8	90,024	4.1	18,506	20.6
長期前受金戻入	764,604	33.7	784,595	35.5	△ 19,991	△ 2.5
雑収益	282	0.0	111	0.0	171	154.1
特別利益	217	0.0	142	0.0	75	52.8
過年度損益修正益	217	0.0	142	0.0	75	52.8
合 計	2,267,346	100.0	2,211,471	100.0	55,875	2.5

(2) 下水道事業費用

(単位:千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	1,999,467	91.8	1,973,639	93.2	25,828	1.3
管渠費	23,750	1.1	60,323	2.8	△ 36,573	△ 60.6
ポンプ場費	48,002	2.2	25,588	1.2	22,414	87.6
処理場費	582,352	26.7	535,815	25.3	46,537	8.7
普及促進費	95	0.0	594	0.0	△ 499	△ 84.0
業務費	46,483	2.1	50,059	2.4	△ 3,576	△ 7.1
総係費	44,407	2.0	35,681	1.7	8,726	24.5
減価償却費	1,219,855	56.0	1,243,518	58.8	△ 23,663	△ 1.9
資産減耗費	34,523	1.6	22,061	1.0	12,462	56.5
営業外費用	126,950	5.8	123,746	5.8	3,204	2.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	126,946	5.8	123,746	5.8	3,200	2.6
雑支出	4	0.0	0	0.0	4	皆増
特別損失	50,806	2.3	19,218	0.9	31,588	164.4
過年度損益修正損	50,806	2.3	19,218	0.9	31,588	164.4
合 計	2,177,223	100.0	2,116,603	100.0	60,620	2.9

※本頁中の金額は、全て税抜きで表示しています。

参 考 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 比 較 表

歳 入 (単位：円・％)					
会 計 名	年 度	予 算 額	決 算 額	構成比	決算額 の前年度 増減率
一 般 会 計	6	29,643,028,000	29,055,304,342	64.8	△ 0.8
	7	33,944,047,000	32,559,762,234	66.5	12.1
国民健康保険特別会計	6	6,005,550,000	5,722,350,433	12.8	△ 3.3
	7	5,923,415,000	5,756,039,150	11.7	0.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	6	1,095,981,000	1,109,418,245	2.5	15.9
	7	1,213,533,000	1,208,323,495	2.5	8.9
介 護 保 険 特 別 会 計	6	4,526,746,000	4,426,503,659	9.9	3.8
	7	4,770,710,000	4,595,471,571	9.4	3.8
水 道 事 業 会 計	6	1,184,677,000	1,168,976,525	2.6	△ 2.9
	7	1,147,736,000	1,171,998,461	2.4	0.3
下 水 道 事 業 会 計	6	4,178,677,000	3,371,145,974	7.5	12.8
	7	4,742,979,000	3,703,304,767	7.6	9.9
合 計	6	46,634,659,000	44,853,699,178	100.0	0.5
	7	51,742,420,000	48,994,899,678	100.0	9.2

歳 出 (単位：円・％)					
会 計 名	年 度	予 算 額	決 算 額	構成比	決算額 の前年度 増減率
一 般 会 計	6	29,643,028,000	26,983,122,184	62.0	△ 3.9
	7	33,944,047,000	30,774,206,443	64.1	14.0
国民健康保険特別会計	6	6,005,550,000	5,629,868,259	12.9	△ 4.1
	7	5,923,415,000	5,669,473,810	11.8	0.7
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	6	1,095,981,000	1,093,424,320	2.5	14.6
	7	1,213,533,000	1,205,309,626	2.5	10.2
介 護 保 険 特 別 会 計	6	4,526,746,000	4,352,548,528	10.0	3.1
	7	4,770,710,000	4,563,958,311	9.5	4.9
水 道 事 業 会 計	6	1,843,534,000	1,686,810,340	3.9	6.7
	7	1,808,855,000	1,720,668,455	3.6	2.0
下 水 道 事 業 会 計	6	4,738,536,000	3,760,429,480	8.6	11.8
	7	5,261,706,000	4,086,064,497	8.5	8.7
合 計	6	47,853,375,000	43,506,203,111	100.0	△ 1.3
	7	52,922,266,000	48,019,681,142	100.0	10.4

未 執 行 一 覧 表 (一 般 会 計)

(単位:円)

所属名称	款	項	目	目 名 称	節	節 名 称	予算額	支出済額	理 由
人事秘書課	1	1	1	議会費	8	旅費	24,000	0	任用した会計年度任用職員の費用弁償が発生しなかったため
経営戦略課	2	1	1	総務管理費	1	報酬	225,000	0	地域公共交通会議の報酬を支出する事案がなかったため
人事秘書課	2	1	1	総務管理費	7	報償費	160,000	0	専門相談員に無償で講師をしてもらうことができたため
経営戦略課	2	1	2	広報費	17	備品購入費	21,000	0	備品を購入する事案がなかったため
財政課	2	1	3	財政管理費	13	使用料及び賃借料	6,000	0	有料道路や有料駐車場を使用する事案がなかったため
総務課	2	1	7	交通安全対策費	8	旅費	5,000	0	出張する事案がなかったため
総務課	2	1	7	交通安全対策費	13	使用料及び賃借料	5,000	0	出張する事案がなかったため
デジタル推進課	2	1	8	電算管理費	14	工事請負費	100,000	0	突発的なネットワーク工事の事案がなかったため
総務課	2	1	9	地域支援費	8	旅費	5,000	0	出張する事案がなかったため
まちづくり推進課	2	1	9	地域支援費	17	備品購入費	110,000	0	備品を購入する事案がなかったため
総務課	2	2	2	賦課徴収費	1	報酬	84,000	0	固定資産評価審査委員会の開催がなかったため
総務課	2	2	2	賦課徴収費	8	旅費	31,000	0	固定資産評価審査委員会の開催がなかったため
総務課	2	2	2	賦課徴収費	10	需用費	2,000	0	消耗品の購入がなかったため
人事秘書課	2	3	1	戸籍住民基本台帳費	8	旅費	48,000	0	任用した会計年度任用職員の費用弁償が発生しなかったため
総務課	2	4	1	選挙管理委員会費	13	使用料及び賃借料	211,000	0	標準化移行ができなかったため
総務課	2	4	2	県知事選挙費	10	需用費	500,000	0	執行する事案がなかったため
総務課	2	4	2	県知事選挙費	11	役務費	500,000	0	執行する事案がなかったため
総務課	2	4	3	参議院議員選挙費	7	報償費	60,000	0	弁護士資格を有する職員への残業代の支給が可能になったため
総務課	2	4	3	参議院議員選挙費	14	工事請負費	55,000	0	サンリブ期日前投票所を令和6年度執行の県知事選挙と同じ場所で開設できたため

所属名称	款	項	目	目 名 称	節	節 名 称	予算額	支出済額	理 由
総務課	2	5	1	統計調査総務費	8	旅費	2,000	0	オンライン会議により不用になったため
福祉課	2	5	2	統計調査費	1	報酬	78,000	0	国民生活基礎調査の調査対象に選定されなかったため
福祉課	2	5	2	統計調査費	8	旅費	1,000	0	国民生活基礎調査の調査対象に選定されなかったため
学校教育課	2	5	2	統計調査費	8	旅費	1,000	0	日当が廃止されたため
福祉課	2	5	2	統計調査費	10	需用費	1,000	0	国民生活基礎調査の調査対象に選定されなかったため
総務課	2	5	2	統計調査費	17	備品購入費	30,000	0	統合GISの機能で代替可能だったため
人権センター	3	1	1	社会福祉総務費	12	委託料	237,000	0	委託によらず職員で対応可能と判断し、庁内でデータを作成したため
総務課	3	1	1	社会福祉総務費	19	扶助費	100,000	0	犯罪被害者等見舞金の支給がなかったため
福祉課	3	1	2	高齢者福祉費	1	報酬	25,000	0	入所判定委員会を開催する事案がなかったため
福祉課	3	1	2	高齢者福祉費	8	旅費	8,000	0	入所判定委員会を開催する事案がなかったため
福祉課	3	1	2	高齢者福祉費	19	扶助費	3,128,000	0	措置入所の事案がなかったため
福祉課	3	1	5	障がい者福祉費	7	報償費	30,000	0	謝礼の辞退及びセミナーの実施がなかったため
人権センター	3	1	9	男女共同参画費	8	旅費	3,000	0	出張する事案がなかったため
人権センター	3	1	9	男女共同参画費	18	負担金、補助及び交付金	30,000	0	男女共同参画リーダー養成事業補助金の交付申請がなかったため
市民国保課	3	1	10	国民年金費	13	使用料及び賃借料	6,000	0	有料道路や有料駐車場を使用する事案がなかったため
市民国保課	3	1	10	国民年金費	17	備品購入費	163,000	0	購入予定備品が生産中止となったため
子ども家庭センター	3	2	1	児童福祉総務費	13	使用料及び賃借料	31,000	0	講演会を他課主催事業の分科会として開催し、施設使用料は他課負担となったため
子ども家庭センター	3	2	3	子育て支援費	8	旅費	8,000	0	出張する事案がなかったため
市民国保課	3	2	6	子ども医療費	8	旅費	3,000	0	出張する事案がなかったため
子ども家庭センター	3	2	7	児童手当費	8	旅費	2,000	0	出張する事案がなかったため
子ども家庭センター	3	2	8	児童扶養手当費	7	報償費	20,000	0	医師謝礼を支出する事案がなかったため

所属名称	款	項	目	目 名 称	節	節 名 称	予算額	支出済額	理 由
子ども家庭センター	3	2	8	児童扶養手当費	8	旅費	1,000	0	出張する事案がなかったため
環境課	4	1	2	環境衛生費	14	工事請負費	5,753,000	0	大雨による再被災に伴い事業を中止したため
健康介護課	4	1	4	予防費	13	使用料及び賃借料	2,000	0	有料道路や有料駐車場を使用する事案がなかったため
子ども家庭センター	4	1	5	保健対策費	1	報酬	135,000	0	予防接種健康被害調査委員会を開催する事案がなかったため
環境課	4	2	1	清掃総務費	8	旅費	5,000	0	出張する事案がなかったため
環境課	4	2	3	し尿処理費	8	旅費	9,000	0	出張する事案がなかったため
商工政策課	5	1	1	労働諸費	8	旅費	2,000	0	日当が廃止されたため及び公共交通機関で出張する事案がなかったため
農林振興課	6	1	1	農業委員会費	9	交際費	10,000	0	慶弔費等を支出する事案がなかったため
農林振興課	6	1	3	農業振興費	8	旅費	3,000	0	出張する事案がなかったため
商工政策課	7	1	3	観光費	8	旅費	45,000	0	日当が廃止されたため及び公共交通機関で出張する事案がなかったため
建設課	8	3	1	河川総務費	11	役務費	11,000	0	文書等を郵送する事案がなかったため
建設課	8	3	1	河川総務費	14	工事請負費	2,013,000	0	令和7年8月豪雨等により、浚渫不要と判断したため
都市整備課	8	4	1	都市計画総務費	7	報償費	30,000	0	景観アドバイザー謝礼を支出する事案がなかったため
都市整備課	8	4	2	公園費	8	旅費	4,000	0	協議や研修の実施に至らなかったため
管財課	8	6	1	住宅管理費	13	使用料及び賃借料	34,000	0	清掃工場を使用する事案がなかったため
管財課	8	6	1	住宅管理費	18	負担金、補助及び交付金	20,000	0	協議会の解散に伴い分担金の徴収がなかったため
総務課	9	1	2	非常備消防費	9	交際費	80,000	0	慶弔費等を支出する事案がなかったため
総務課	9	1	4	災害対策費	1	報酬	66,000	0	防災会議・国民保護協議会を開催する事案がなかったため
総務課	9	1	4	災害対策費	8	旅費	65,000	0	防災会議・国民保護協議会を開催する事案がなかったため
福祉課	9	1	4	災害対策費	10	需用費	28,000	0	消耗品の購入がなかったため
総務課	9	1	4	災害対策費	14	工事請負費	6,380,000	0	科目更正を行ったため

所属名称	款	項	目	目 名 称	節	節 名 称	予算額	支出済額	理 由
教育総務課	10	1	1	教育委員会費	13	使用料及び賃借料	10,000	0	有料道路や有料駐車場を使用する事案がなかったため
教育総務課	10	1	2	教育委員会事務局費	7	報償費	25,000	0	健康管理医謝礼を支出する事案がなかったため
学校教育課	10	1	3	教育振興費	14	工事請負費	288,000	0	令和8年度以降へ延期したため
学校教育課	10	1	3	教育振興費	20	貸付金	460,000	0	若年者専修学校等技能習得資金の交付申請がなかったため
学校教育課	10	1	3	教育振興費	22	償還金、利子及び割引料	49,000	0	若年者専修学校等技能習得資金の貸与者からの返還金がなかったため
文化課	10	2	1	社会教育総務費	7	報償費	320,000	0	資料整理指導、執筆・監修を依頼する事案がなかったため
文化課	10	2	7	文化芸術費	8	旅費	24,000	0	日当が廃止されたため及び公共交通機関で出張する事案がなかったため
学校給食センター	10	3	3	学校給食費	26	公課費	89,000	0	車検の必要がなかったため
管財課	13	1	1	土地取得費	16	公有財産購入費	1,000	0	公有財産を取得する事案がなかったため

予備費充用・予算流用一覧表

●一般会計

(単位:円)

流用・充用先						流用・充用額	流用・充用元					
款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称		款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称
10101	議会費	9	議会運営事務費	17	備品購入費	1,480,000	10101	議会費	9	議会運営事務費	12	委託料
10101	議会費	11	議会審議・調査事務費	18	負担金、補助及び交付金	11,000	10101	議会費	11	議会審議・調査事務費	12	委託料
20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	12	委託料	310,000	20101	総務管理費	58	公共交通利便増進事業費	10	需用費
20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	13	使用料及び賃借料	2,000	20101	総務管理費	57	公共交通維持・確保事業費	14	工事請負費
20101	総務管理費	69	文書法制事務費	12	委託料	1,175,000	20108	電算管理費	84	電子情報管理事務費	13	使用料及び賃借料
20101	総務管理費	69	文書法制事務費	13	使用料及び賃借料	27,000	20101	総務管理費	69	文書法制事務費	10	需用費
20101	総務管理費	83	デジタル化推進事業費	13	使用料及び賃借料	15,000	20101	総務管理費	83	デジタル化推進事業費	12	委託料
20101	総務管理費	83	デジタル化推進事業費	13	使用料及び賃借料	4,000	20101	総務管理費	83	デジタル化推進事業費	12	委託料
20101	総務管理費	89	職員管理事務費	12	委託料	59,000	20101	総務管理費	89	職員管理事務費	11	役務費
20104	会計管理費	68	会計管理事務費	8	旅費	75,000	20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	8	旅費
20105	財産管理費	78	公共施設等管理事業費	7	報償費	50,000	20101	総務管理費	89	職員管理事務費	11	役務費
20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	1	報酬	48,000	20106	企画費	10	総合政策推進事務費	12	委託料
20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	7	報償費	150,000	20106	企画費	10	総合政策推進事務費	12	委託料
20106	企画費	15	インキュベーション促進事業費	14	工事請負費	134,000	20106	企画費	10	総合政策推進事務費	12	委託料
20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	10	需用費	84,000	20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	12	委託料
20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	11	役務費	51,000	20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	12	委託料
20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	13	使用料及び賃借料	55,000	20106	企画費	65	シティプロモーション推進事業費	12	委託料
20109	地域支援費	53	多文化共生推進事業費	8	旅費	3,000	20109	地域支援費	53	多文化共生推進事業費	7	報償費
20109	地域支援費	53	多文化共生推進事業費	8	旅費	3,000	20109	地域支援費	53	多文化共生推進事業費	7	報償費
20109	地域支援費	53	多文化共生推進事業費	13	使用料及び賃借料	14,000	20109	地域支援費	53	多文化共生推進事業費	7	報償費
20109	地域支援費	59	防犯対策推進事業費	12	委託料	2,000	20101	総務管理費	69	文書法制事務費	12	委託料
20201	税務総務費	2	職員人件費	1	報酬	215,000	20201	税務総務費	2	職員人件費	2	給料
20202	賦課徴収費	88	収納管理事務費	10	需用費	1,787,000	20202	賦課徴収費	88	収納管理事務費	18	負担金、補助及び交付金
20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	13	使用料及び賃借料	2,242,000	20301	戸籍住民基本台帳費	86	住民情報管理事務費	12	委託料
20403	参議院議員選挙費	74	選挙事務費	12	委託料	18,000	20402	県知事選挙費	74	選挙事務費	10	需用費
20403	参議院議員選挙費	74	選挙事務費	13	使用料及び賃借料	92,000	20402	県知事選挙費	74	選挙事務費	10	需用費
20404	衆議院議員選挙費	74	選挙事務費	10	需用費	3,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20404	衆議院議員選挙費	74	選挙事務費	10	需用費	200,000	20404	衆議院議員選挙費	74	選挙事務費	13	使用料及び賃借料
20404	衆議院議員選挙費	74	選挙事務費	11	役務費	44,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20404	衆議院議員選挙費	74	選挙事務費	12	委託料	1,017,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20404	衆議院議員選挙費	74	選挙事務費	13	使用料及び賃借料	324,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
20601	監査委員費	67	監査事務費	13	使用料及び賃借料	9,000	20601	監査委員費	67	監査事務費	8	旅費
30101	社会福祉総務費	38	相談支援包括化事業費	13	使用料及び賃借料	286,000	30101	社会福祉総務費	45	包括的自立支援事業費	19	扶助費
30101	社会福祉総務費	38	相談支援包括化事業費	13	使用料及び賃借料	3,438,000	30101	社会福祉総務費	38	相談支援包括化事業費	12	委託料
30101	社会福祉総務費	38	相談支援包括化事業費	22	償還金、利子及び割引料	1,142,000	30102	高齢者福祉費	30	高齢者日常生活等支援事業費	19	扶助費
30101	社会福祉総務費	39	自殺対策推進事業費	22	償還金、利子及び割引料	41,000	30101	社会福祉総務費	39	自殺対策推進事業費	10	需用費

30101	社会福祉総務費	45	包括的自立支援事業費	13	使用料及び賃借料	2,000	30101	社会福祉総務費	39	自殺対策推進事業費	10	需用費
30107	人権センター費	49	人権関連施設管理事業費	14	工事請負費	230,000	30101	社会福祉総務費	48	物価高騰対策等生活支援事業費	12	委託料
30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事業費	10	需用費	42,000	30108	隣保館費	47	人権意識向上事業費	7	報償費
30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事業費	10	需用費	31,000	30108	隣保館費	49	人権関連施設管理事業費	14	工事請負費
30201	児童福祉総務費	10	子育て支援施策推進事務費	7	報償費	22,000	30201	児童福祉総務費	10	子育て支援施策推進事務費	11	役務費
30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	89,000	30202	幼児教育・保育費	20	幼児教育・保育提供事業費	10	需用費
30203	子育て支援費	12	乳幼児親子交流・支援事業費	10	需用費	32,000	30201	児童福祉総務費	10	子育て支援施策推進事務費	11	役務費
30203	子育て支援費	15	子育て世帯経済的支援事業費	10	需用費	142,000	30203	子育て支援費	15	子育て世帯経済的支援事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	15	子育て世帯経済的支援事業費	10	需用費	185,000	30203	子育て支援費	15	子育て世帯経済的支援事業費	12	委託料
30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	17	備品購入費	73,000	30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	10	需用費
30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	17	備品購入費	90,000	30203	子育て支援費	32	児童センター管理運営事業費	10	需用費
30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	17	備品購入費	17,000	30203	子育て支援費	33	学童保育所管理運営事業費	10	需用費
30204	家庭支援費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	22	償還金、利子及び割引料	539,000	30208	児童扶養手当費	15	子育て世帯経済的支援事業費	19	扶助費
30204	家庭支援費	14	児童権利擁護事業費	10	需用費	83,000	30201	児童福祉総務費	10	子育て支援施策推進事務費	10	需用費
30204	家庭支援費	14	児童権利擁護事業費	18	負担金、補助及び交付金	85,000	30204	家庭支援費	14	児童権利擁護事業費	12	委託料
30301	生活保護総務費	2	職員人件費	2	給料	401,000	30301	生活保護総務費	2	職員人件費	1	報酬
40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	18	負担金、補助及び交付金	191,000	40102	環境衛生費	67	生活環境保全事業費	12	委託料
40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	12	委託料	55,000	40105	保健対策費	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	13	使用料及び賃借料
40105	保健対策費	14	疾病予防・早期発見事業費	12	委託料	380,000	40103	健康対策費	11	健康づくり推進事業費	17	備品購入費
40201	清掃総務費	66	環境美化推進事業費	11	役務費	51,000	40201	清掃総務費	66	環境美化推進事業費	12	委託料
50101	労働諸費	14	職業紹介事業費	13	使用料及び賃借料	4,000	50101	労働諸費	14	職業紹介事業費	10	需用費
60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	10	需用費	661,000	60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	10	需用費
60103	農業振興費	22	地産地消促進事業費	10	需用費	187,000	60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
60103	農業振興費	22	地産地消促進事業費	12	委託料	325,000	60103	農業振興費	21	農業者経営安定支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
60104	農地費	18	農地有効利用推進事業費	17	備品購入費	110,000	60104	農地費	18	農地有効利用推進事業費	12	委託料
60104	農地費	19	農業用施設管理事業費	12	委託料	3,435,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	11	役務費	1,000	60202	森林保全費	72	森林環境保全事業費	12	委託料
60202	森林保全費	73	海岸松林保全事業費	14	工事請負費	973,000	60202	森林保全費	73	海岸松林保全事業費	12	委託料
60202	森林保全費	77	基金等管理事務費	24	積立金	1,540,000	60201	林業総務費	23	林業振興事業費	12	委託料
70102	商工振興費	11	商工業活性化推進事業費	10	需用費	42,000	70102	商工振興費	11	商工業活性化推進事業費	18	負担金、補助及び交付金
70103	観光費	16	観光客誘致促進事業費	10	需用費	381,000	70103	観光費	16	観光客誘致促進事業費	13	使用料及び賃借料
80101	土木総務費	2	職員人件費	3	職員手当等	673,000	80401	都市計画総務費	2	職員人件費	3	職員手当等
80201	道路橋梁総務費	48	道路橋梁管理事業費	14	工事請負費	311,000	80201	道路橋梁総務費	48	道路橋梁管理事業費	10	需用費
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	11	役務費	544,000	80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	13	使用料及び賃借料
80202	道路橋梁維持費	48	道路橋梁管理事業費	21	補償、補填及び賠償金	490,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
80203	道路新設改良費	2	職員人件費	3	職員手当等	660,000	80101	土木総務費	2	職員人件費	3	職員手当等
80203	道路新設改良費	2	職員人件費	3	職員手当等	39,000	80203	道路新設改良費	2	職員人件費	2	給料
80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	14	工事請負費	1,067,000	80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	11	役務費
80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	14	工事請負費	1,183,000	80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	11	役務費
80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	16	公有財産購入費	6,848,000	80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	21	補償、補填及び賠償金
80203	道路新設改良費	49	道路改良事業費	12	委託料	4,505,000	80203	道路新設改良費	47	幹線道路整備事業費	14	工事請負費

80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	7	報償費	35,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	8	旅費
80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	11	役務費	35,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	10	需用費
80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	17	備品購入費	75,000	80401	都市計画総務費	42	古賀駅周辺整備事業費	10	需用費
90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	10	需用費	167,000	90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	17	備品購入費
90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	12	委託料	97,000	90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	10	需用費
90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	14	工事請負費	119,000	90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	10	需用費
90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	26	公課費	62,000	90103	消防施設費	62	防災力強化事業費	17	備品購入費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	3,027,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	17,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	67,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	117,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	2	職員人件費	3	職員手当等	1,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	12	委託料	698,000	90104	災害対策費	61	防災体制強化事業費	18	負担金、補助及び交付金
90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	17	備品購入費	6,380,000	90104	災害対策費	62	防災力強化事業費	14	工事請負費
100102	教育委員会事務局費	2	職員人件費	2	給料	471,000	100103	教育振興費	2	職員人件費	3	職員手当等
100103	教育振興費	2	職員人件費	8	旅費	235,000	100103	教育振興費	2	職員人件費	1	報酬
100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	13	使用料及び賃借料	11,000	100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	8	旅費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	10	需用費	408,000	100103	教育振興費	25	学習支援体制充実事業費	7	報償費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	326,000	100105	学校管理費	28	学校施設管理事業費	14	工事請負費
100105	学校管理費	26	学校運営事業費	17	備品購入費	297,000	100105	学校管理費	28	学校施設管理事業費	14	工事請負費
100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	10	需用費	30,000	100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	7	報償費
100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	10	需用費	8,000	100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	8	旅費
100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	10	需用費	1,000	100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	13	使用料及び賃借料
100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	10	需用費	2,000	100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	17	備品購入費
100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	13	使用料及び賃借料	14,000	100202	生涯学習センター施設費	46	社会教育関連施設管理事業費	12	委託料
100203	公民館費	2	職員人件費	3	職員手当等	142,000	100204	図書館費	2	職員人件費	3	職員手当等
100204	図書館費	42	図書館運営事業費	13	使用料及び賃借料	11,440,000	100204	図書館費	42	図書館運営事業費	12	委託料
100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	8	旅費	78,000	100205	文化財保護費	40	文化財公開・活用事業費	11	役務費
100206	青少年育成費	2	職員人件費	1	報酬	20,000	100206	青少年育成費	2	職員人件費	3	職員手当等
100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	7	報償費	45,000	100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	13	使用料及び賃借料
100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	11	役務費	27,000	100206	青少年育成費	31	青少年育成活動推進事業費	13	使用料及び賃借料
100207	文化芸術費	38	文化芸術振興事業費	12	委託料	45,000	100201	社会教育総務費	8	文化芸術・歴史施策推進事務費	8	旅費
100207	文化芸術費	38	文化芸術振興事業費	12	委託料	122,000	100207	文化芸術費	38	文化芸術振興事業費	13	使用料及び賃借料
100301	保健体育総務費	35	スポーツ活動推進事業費	12	委託料	256,000	100301	保健体育総務費	36	スポーツ活動支援事業費	18	負担金、補助及び交付金
100301	保健体育総務費	36	スポーツ活動支援事業費	18	負担金、補助及び交付金	3,000	100301	保健体育総務費	10	スポーツ施策推進事務費	1	報酬
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	12	委託料	140,000	100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	17	備品購入費
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	14	工事請負費	220,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	12	委託料
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	14	工事請負費	436,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	12	委託料
100302	体育施設費	37	スポーツ施設管理事業費	14	工事請負費	774,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	17	備品購入費
100303	学校給食費	2	職員人件費	1	報酬	1,979,000	100303	学校給食費	2	職員人件費	2	給料
100303	学校給食費	2	職員人件費	8	旅費	20,000	100303	学校給食費	2	職員人件費	3	職員手当等

100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	10	需用費	43,471,000	100303	学校給食費	29	給食センター管理運営事業費	18	負担金、補助及び交付金
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	10	需用費	300,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	12	委託料	902,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	3,200,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	16,800,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	15	原材料費	700,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	15	原材料費	44,000	110101	農林業用施設災害復旧費	65	災害復旧事業費	10	需用費
110201	道路橋梁災害復旧費	65	災害復旧事業費	12	委託料	3,000,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110201	道路橋梁災害復旧費	65	災害復旧事業費	12	委託料	1,394,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費
110201	道路橋梁災害復旧費	65	災害復旧事業費	12	委託料	4,160,000	110201	道路橋梁災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費
110201	道路橋梁災害復旧費	65	災害復旧事業費	12	委託料	2,547,000	110201	道路橋梁災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費
110201	道路橋梁災害復旧費	65	災害復旧事業費	14	工事請負費	17,000,000	140101	予備費	76	財政管理事務費	28	予備費

● 介護保険特別会計

(単位：円)

流用・充用先						流用・充用額	流用・充用元					
款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称		款項目	目名称	事業	事業名称	節	節名称
20102	介護支給費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	466,000	20101	介護給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金
20202	介護予防支給費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	453,000	20101	介護給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金
20402	高額介護予防給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	59,000	20401	高額介護給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金
20501	高額医療合算介護給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	2,177,000	20401	高額介護給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金
20502	高額医療合算介護予防給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金	188,000	20101	介護給付費	28	介護サービス提供事業費	18	負担金、補助及び交付金

ふるさと応援寄附基金の活用一覧

(単位： 円)

ふるさと応援寄附メニュー	活用額 (小計)	款	項	目	大	大事業名	活用額
1 ふるさとの環境保全に関する事業	64,751,000	4	1	2	10	環境施策推進事務費	2,000,000
		4	1	2	67	生活環境保全事業費	4,200,000
		4	2	1	68	循環型社会形成推進事業費	5,500,000
		4	2	3	69	し尿処理事業費	51,531,000
		6	2	2	73	海岸松林保全事業費	1,520,000
2 ふるさとの輝く子どもの育成に関する事業	324,884,739	3	2	2	20	幼児教育・保育提供事業費	250,484,000
		3	2	2	21	幼児教育・保育向上事業費	10,000,000
		3	2	3	33	学童保育所管理運営事業費	9,000,000
		3	2	4	14	児童権利擁護事業費	1,000,000
		10	1	3	22	学力・体力向上推進事業費	34,589,000
		10	1	3	24	特別支援教育推進事業費	7,000,000
		10	1	5	28	学校施設管理事業費	12,100,029
		10	1	5	26	学校運営事業費	711,710
3 特色のあるふるさとづくりに関する事業	34,241,000	2	1	6	92	移住定住促進事業費	5,300,000
		2	1	6	65	シティプロモーション推進事業費	7,700,000
		8	4	1	42	古賀駅周辺整備事業費	21,241,000
4 ふるさとで頑張っている市民及び団体の支援に関する事業	21,259,000	2	1	9	61	コミュニティ活動推進事業費	18,919,000
		10	2	3	45	公民館活動推進事業費	2,340,000
5 ふるさとの安全、安心に関する事業	42,273,000	2	1	9	59	防犯対策推進事業費	800,000
		9	1	2	61	防災体制強化事業費	12,263,000
		9	1	3	62	防災力強化事業費	4,000,000
		9	1	4	62	防災力強化事業費	18,000,000
		11	2	1	65	災害復旧事業費	2,000,000
		11	1	1	65	災害復旧事業費	5,210,000

ふるさと応援寄附基金の活用一覧

(単位： 円)

ふるさと応援寄附メニュー	活用額 (小計)	款	項	目	大	大事業名	活用額
6 市長が指定する事業	389,790,137	2	1	1	57	公共交通維持・確保事業費	70,000,000
		2	1	1	41	恒久平和希求事業費	962,071
		3	1	2	22	介護予防・生きがいづくり支援事業費	7,500,000
		2	1	6	15	インキュベーション促進事業費	22,796,000
		3	1	6	34	重度障がい者医療事業費	40,000,066
		3	2	4	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	7,000,000
		3	2	6	19	子育て支援医療事業費	103,000,000
		4	1	2	70	人と動物との共生社会推進事業費	532,000
		4	1	5	11	妊娠・出産・乳幼児期支援事業費	81,000,000
		8	4	2	46	公園管理事業費	41,000,000
		10	2	5	39	文化財調査・研究推進事業費	16,000,000
合計	877,198,876						877,198,876

企業版ふるさと応援寄附金の活用一覧

(単位： 円)

寄附対象事業	活用額 (小計)	款	項	目	大	大事業名	活用額
ひとの流れの創生事業	500,000	2	1	6	65	シティプロモーション推進事業費	500,000
合計	500,000						500,000

令和 7 年度 職員手当内訳

(単位：円)

会計		所属	人数	費目	扶養	地域	住居	通勤	管理職	時間外	期末	勤勉	児童	単身	管理職特勤	その他
一般	2款1項1目	総務課	常勤13 短1	総務管理費	648,000	4,016,072	738,000	696,549	1,452,000	4,856,099	11,096,395	9,346,490	480,000	0	0	0
一般	2款4項1目			選挙管理委員会費	0	227,008	204,000	44,800	0	596,438	1,053,456	851,192	0	0	0	0
一般	9款1項2目			非常備消防費	276,000	577,344	600,000	16,800	0	759,193	1,718,878	1,440,529	300,000	0	0	0
一般	9款1項4目			災害対策費	0	0	0	0	0	3,582,128	0	0	0	0	146,550	0
				課小計	924,000	4,820,424	1,542,000	758,149	1,452,000	9,793,858	13,868,729	11,638,211	780,000	0	146,550	0
一般	2款1項1目	まちづくり推進課	常勤6	総務管理費	786,000	2,055,072	216,000	522,242	600,000	1,393,426	6,230,290	5,545,406	480,000	0	0	0
一般	2款1項1目	人事秘書課	常勤14	総務管理費	996,000	5,431,858	972,000	1,184,905	1,200,000	6,131,480	15,207,752	13,368,753	720,000	0	0	0
一般	2款1項1目	経営戦略課	常勤11 短2	総務管理費	1,482,000	4,005,403	975,780	765,886	600,000	3,189,192	11,677,633	10,214,476	840,000	0	0	0
一般	2款1項1目	デジタル推進課	常勤6	総務管理費	882,000	1,971,328	296,400	238,000	600,000	588,947	5,882,007	5,414,780	380,000	0	0	0
一般	2款1項1目	財政課	常勤6	総務管理費	984,000	1,836,188	420,000	163,092	600,000	403,921	5,706,282	4,969,300	725,000	0	0	0
一般	2款1項1目	管財課	常勤8	総務管理費	932,545	2,470,498	1,322,545	508,422	600,000	780,593	7,610,903	6,114,688	810,000	0	0	0
一般	8款6項1目			住宅管理費	0	275,712	296,400	24,000	0	14,946	822,352	666,022	0	0	0	0
				課小計	932,545	2,746,210	1,618,945	532,422	600,000	795,539	8,433,255	6,780,710	810,000	0	0	0
一般	1款1項1目	議会事務局	常勤5 短1	議会費	534,000	2,034,238	556,000	600,510	852,000	541,381	5,951,553	5,026,328	270,000	0	0	0
一般	2款1項1目	会計課	常勤5	総務管理費	206,500	1,859,752	196,000	583,128	1,200,000	209,447	5,611,962	4,524,522	120,000	0	0	0
一般	2款6項1目	監査事務局	常勤2	監査委員費	234,000	838,752	0	0	600,000	3,298	2,523,345	2,000,591	120,000	0	0	0
一般	2款1項1目	一部事務組合	常勤4	総務管理費	198,000	1,359,648	336,000	285,306	1,452,000	333,058	4,055,370	3,581,918	120,000	0	0	0
一般	2款1項1目	玄界環境組合	常勤1	総務管理費	198,000	468,384	0	87,600	600,000	0	1,366,524	1,149,599	20,000	0	0	0
一般	2款1項1目	古賀高校	常勤1	総務管理費	594,000	389,952	0	50,400	0	16,580	1,204,977	996,575	480,000	0	0	0
一般	2款4項3目	選挙		参議院議員選挙費	0	0	0	0	0	6,651,619	0	0	0	0	0	0
一般	2款4項4目			衆議院議員選挙費	0	0	0	0	0	6,247,866	0	0	0	0	0	0
				課小計	0	0	0	0	0	12,899,485	0	0	0	0	0	0
一般	2款2項1目	市税課	常勤15	税務総務費	997,000	4,670,490	1,356,300	623,322	600,000	4,373,576	13,965,319	11,844,049	380,000	0	0	0
一般	2款2項1目	収納管理課	常勤8 短1	税務総務費	1,179,500	2,976,272	246,000	577,450	600,000	741,192	8,856,596	7,268,419	1,020,000	0	0	0
一般	2款3項1目	市民国保課	常勤18	戸籍住民基本台帳費	252,000	3,920,976	1,036,000	703,228	852,000	1,339,906	11,900,706	10,000,250	270,000	0	0	0
一般	3款1項1目			社会福祉総務費	400,409	1,103,979	0	120,800	600,000	288,868	3,405,976	2,738,740	240,000	0	0	0
一般	3款2項1目			児童福祉総務費	0	222,720	330,000	0	0	213,512	632,664	589,254	0	0	0	0
				課小計	652,409	5,247,675	1,366,000	824,028	1,452,000	1,842,286	15,939,346	13,328,244	510,000	0	0	0
一般	4款1項1目	環境課	常勤16 短2	保健衛生総務費	870,200	2,219,544	665,400	275,600	600,000	159,534	6,200,180	4,877,602	300,000	0	0	0
一般	4款2項1目			清掃総務費	365,909	1,299,517	336,000	184,938	0	270,513	4,146,082	3,474,161	360,000	0	0	0
一般	4款2項3目			し尿処理費	702,000	2,206,272	336,000	98,400	504,000	373,676	6,197,556	4,862,234	40,000	0	0	0
				課小計	1,938,109	5,725,333	1,337,400	558,938	1,104,000	803,723	16,543,818	13,213,997	700,000	0	0	0
一般	3款1項7目	人権センター	常勤7 短1	人権センター費	158,000	2,211,519	551,100	362,342	600,000	1,599,581	6,748,002	5,007,194	120,000	0	0	0
一般	3款1項1目	福祉課	常勤24	社会福祉総務費	1,491,214	5,377,392	1,295,304	1,124,196	1,452,000	4,069,849	16,387,579	13,833,986	990,000	0	0	0
一般	3款3項1目		短2	生活保護総務費	984,433	2,360,613	1,592,400	565,668	0	2,682,587	7,088,933	5,915,325	1,080,000	0	0	0
				課小計	2,475,647	7,738,005	2,887,704	1,689,864	1,452,000	6,752,436	23,476,512	19,749,311	2,070,000	0	0	0
一般	4款1項1目	健康介護課	常勤8 短3	保健衛生総務費	276,000	2,982,309	1,086,000	656,097	600,000	1,332,779	8,354,927	7,023,481	240,000	0	0	0
一般	3款2項1目	子ども家庭センター	常勤37 短21	児童福祉総務費	1,221,600	8,126,916	1,239,417	1,781,462	1,003,200	2,837,675	23,494,666	19,768,721	960,000	0	0	0
一般	3款2項2目			幼児教育・保育費	2,556,000	5,765,607	1,008,000	680,134	504,000	2,573,898	16,881,227	13,272,881	2,045,000	0	0	0
一般	4款1項1目			保健衛生総務費	0	1,039,995	308,000	205,604	0	145,547	2,757,143	2,351,555	0	0	0	0
				課小計	3,777,600	14,932,518	2,555,417	2,667,200	1,507,200	5,557,120	43,133,036	35,393,157	3,005,000	0	0	0

令和 7 年度 職員手当内訳

一般	3款1項8目	隣保館	常勤5	隣保館費	510,000	1,803,340	237,600	188,100	600,000	1,679,823	5,336,501	4,144,347	240,000	0	0	0
一般	8款1項1目	建設課	常勤15	土木総務費	1,309,000	4,071,888	1,363,000	608,101	1,452,000	2,306,943	12,145,275	10,480,246	380,000	0	0	0
一般	8款2項3目		短1	道路新設改良費	359,000	1,073,339	816,347	111,800	0	2,016,093	3,249,461	2,963,680	255,000	0	0	0
				課小計	1,668,000	5,145,227	2,179,347	719,901	1,452,000	4,323,036	15,394,736	13,443,926	635,000	0	0	0
一般	6款1項2目	農林振興課	常勤12	農業総務費	2,424,863	4,159,191	635,500	485,298	600,000	3,508,136	12,775,445	9,966,302	2,205,000	0	0	0
一般	4款1項1目	上下水道課	常勤2	保健衛生総務費	0	282,251	0	24,000	0	461,349	863,584	751,233	0	0	0	0
一般	8款1項1目			土木総務費	0	349,632	0	0	0	101,451	1,092,488	884,807	0	0	0	0
				課小計	0	631,883	0	24,000	0	562,800	1,956,072	1,636,040	0	0	0	0
一般	7款1項1目	商工政策課	常勤10	商工総務費	1,650,000	3,164,063	70,166	453,180	600,000	897,465	9,378,166	8,036,626	1,900,000	0	0	0
一般	8款4項1目	都市整備課	常勤13	都市計画総務費	2,760,636	4,526,464	1,632,237	623,461	600,000	1,101,386	13,280,097	10,677,100	2,640,000	0	0	0
一般	8款4項1目	古賀駅周辺開発推進課	常勤5	都市計画総務費	819,691	1,705,295	336,000	790,244	600,000	1,051,631	5,389,881	4,715,181	550,000	0	0	0
一般	10款1項2目	教育総務課	常勤6	教育委員会事務局費	510,000	2,366,820	399,600	222,234	1,452,000	1,821,026	7,182,727	6,411,034	300,000	0	0	0
一般	10款1項2目	学校教育課	常勤10 短7	教育委員会事務局費	1,177,500	4,994,575	581,700	1,182,786	1,855,200	2,062,759	14,711,114	12,711,521	720,000	0	0	0
一般	10款2項1目	生涯学習推進課	常勤12	社会教育総務費	436,500	2,017,648	0	465,048	600,000	1,124,581	6,088,530	5,113,644	390,000	0	0	0
一般	10款2項3目		短2	公民館費	197,000	867,856	0	148,700	0	747,093	2,678,642	2,328,975	150,000	0	0	0
一般	10款3項1目			保健体育総務費	700,954	1,344,119	192,726	125,500	0	2,102,702	3,872,712	2,669,412	570,000	0	0	0
				課小計	1,334,454	4,229,623	192,726	739,248	600,000	3,974,376	12,639,884	10,112,031	1,110,000	0	0	0
一般	3款2項1目	青少年育成課	常勤7	児童福祉総務費	0	1,851,216	0	260,400	1,394,172	0	4,977,756	4,047,860	0	0	0	0
一般	10款2項6目		短3	青少年育成費	1,014,000	1,339,812	972,000	48,000	600,000	1,161,658	4,014,194	3,204,718	780,000	0	0	0
				課小計	1,014,000	3,191,028	972,000	308,400	1,994,172	1,161,658	8,991,950	7,252,578	780,000	0	0	0
一般	10款2項4目	文化課	常勤15	図書館費	0	1,640,472	273,600	225,600	261,816	590,273	4,752,979	3,967,434	20,000	0	0	0
一般	10款2項5目		短6	文化財保護費	684,000	3,809,484	325,200	963,851	1,228,356	4,132,609	11,199,745	9,434,348	360,000	0	0	0
				課小計	684,000	5,449,956	598,800	1,189,451	1,490,172	4,722,882	15,952,724	13,401,782	380,000	0	0	0
一般	10款3項3目	学校給食センター	常勤2	学校給食費	0	841,056	330,000	48,000	600,000	612,026	2,590,686	2,094,978	0	0	0	0
国保	1款1項1目	市民国保課	常勤7	一般管理費	276,000	2,148,944	449,000	455,286	0	1,571,589	6,386,675	5,721,606	240,000	0	0	0
国保	1款1項1目	健康介護課	常勤5	一般管理費	534,000	1,606,560	540,000	212,400	0	943,870	4,888,356	4,102,190	500,000	0	0	0
	4款1項1目		短2	特定健診費	0	388,176	0	74,400	0	42,310	1,132,234	952,870	0	0	0	0
				課小計	534,000	1,994,736	540,000	286,800	0	986,180	6,020,590	5,055,060	500,000	0	0	0
後高	1款1項1目	市民国保課	常勤2	一般管理費	0	470,496	0	50,400	0	255,318	1,336,502	1,125,708	0	0	0	0
介保	1款1項1目	健康介護課	常勤9	一般管理費	474,000	2,287,793	442,000	718,821	0	1,933,027	6,972,617	6,010,972	380,000	0	0	0
	3款1項1目		短1	介護予防・生活支援サービス事業費	0	420,936	0	0	0	58,411	976,493	809,117	0	0	0	0
				課小計	474,000	2,708,729	442,000	718,821	0	1,991,438	7,949,110	6,820,089	380,000	0	0	0
介保	3款3項1目	福祉課	常勤2 短1	包括の支援事業費	630,000	943,248	672,000	162,000	0	569,393	2,903,503	2,385,066	100,000	0	0	0
水道 (収益的)	1款1項3目	上下水道課	常勤8	総係費	486,000	2,735,473	520,000	324,000	600,000	431,905	8,609,889	6,960,541	360,000	0	0	0
水道 (資本的)	1款1項1目	上下水道課	常勤3	配水管新設改良費	174,000	1,039,104	0	111,600	0	308,387	3,257,625	2,930,107	120,000	0	0	0
				課小計	660,000	3,774,577	520,000	435,600	600,000	740,292	11,867,514	9,890,648	480,000	0	0	0
下水道 (収益的)	1款1項5目	上下水道課	常勤7	業務費	0	957,912	140,000	60,400	0	36,537	2,950,822	2,414,728	0	0	0	0
	1款1項6目			総係費	786,000	1,308,288	386,000	395,938	0	585,274	3,999,742	3,425,312	720,000	0	0	0
下水道 (資本的)	1款1項1目	上下水道課	常勤3	管渠建設改良費	0	612,192	336,000	334,585	0	218,030	1,874,550	1,696,406	0	0	0	0
	1款1項3目			処理場建設改良費	0	310,176	0	50,400	0	157,375	969,200	784,956	0	0	0	0
				課小計	786,000	3,188,568	862,000	841,323	0	997,216	9,794,314	8,321,402	720,000	0	0	0

※退職手当組合負担金を除く。

会計年度任用職員 給与等内訳

(単位：円)

一般会計		報酬	給料	手当	手当内訳					備考
費目	目名称				地域	通勤	時間外	期末	勤勉	
1款1項1目	議会費									【パートタイム】 議会運営事務費（議会事務局）1人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	1,359,732	0	526,894	0	0	0	286,109	240,785	
2款1項1目	総務管理費									【フルタイム】 病気休職代替職員（人事秘書課）10人 社会保障・税番号制度管理事務費（市民国保課）3人 会計管理事務費（会計課）2人 交通安全対策推進事業費（総務課）1人 公共交通施策推進事務費（経営戦略課）1人 コミュニティ活動推進事業費（まちづくり推進課）1人
	フルタイム	0	29,472,834	14,204,272	2,357,798	611,670	186,678	6,048,622	4,999,504	【パートタイム】 病気休職代替職員（人事秘書課）5人 社会保障・税番号制度管理事務費（市民国保課）9人 地籍調査事業費（建設課）1人 職員管理事務費（人事秘書課）3人 秘書事務費（人事秘書課）1人 広報事業費（経営戦略課）1人 公聴事業費（経営戦略課）1人 電子情報管理事務費（デジタル推進課）3人 商工業活性化推進事業費（商工政策課）2人 多文化共生推進事業費（まちづくり推進課）1人 財産管理事務費（管財課）1人
	パートタイム	39,651,014	0	13,001,233	0	0	0	7,096,271	5,904,962	
2款2項1目	税務総務費									【フルタイム】 税賦課事務費（市税課）3人
	フルタイム	0	9,614,400	4,840,776	769,152	48,000	0	2,184,872	1,838,752	収納管理事務費（収納管理課）1人
	パートタイム	3,274,614	0	0	0	0	0	0	0	【パートタイム】 税賦課事務費（市税課）11人
2款3項1目	戸籍住民基本台帳費									【フルタイム】 住民情報管理事務費（市民国保課）5人
	フルタイム	0	9,505,142	4,200,378	760,411	154,725	0	1,790,266	1,494,976	【パートタイム】 住民情報管理事務費（市民国保課）2人
	パートタイム	2,719,464	0	1,053,788	0	0	0	572,218	481,570	

2款4項4目	衆議院議員選挙費									【フルタイム】 衆議院議員選挙費（総務課）1人
	フルタイム	0	0	23,944	0	0	23,944	0	0	
	パートタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
2款5項1目	統計調査総務費									【フルタイム】 統計調査事務費（総務課）1人
	フルタイム	0	2,349,600	1,049,199	187,968	189,516	28,866	348,915	293,934	
	パートタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
3款1項1目	社会福祉総務費									【フルタイム】 物価高騰対策等生活支援事業費（福祉課）1人 障がい者生活支援事業費（福祉課）1人 高齢者権利擁護推進事業費（福祉課）1人
	フルタイム	0	5,797,700	2,886,068	463,816	95,400	8,685	1,252,897	1,065,270	【パートタイム】 物価高騰対策等生活支援事業費（福祉課）1人 地域保健・福祉施策推進事務費（福祉課）1人
	パートタイム	7,450,292	0	2,363,706	0	0	0	1,283,304	1,080,402	防災体制強化事業費（福祉課）1人 障がい者生活支援事業費（福祉課）1人 国民年金管理事務費（市民国保課）2人
3款1項8目	隣保館費									【パートタイム】 人権意識向上事業費（隣保館）1人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	人権関連施設管理事業費（隣保館）7人
	パートタイム	4,087,194	0	927,827	0	0	0	503,829	423,998	
3款2項1目	児童福祉総務費									【フルタイム】 乳幼児親子交流・支援事業費（子ども家庭センター）1人 児童センター管理運営事業費（青少年育成課）3人 妊娠・出産・乳幼児期支援事業費（子ども家庭センター）1人 子育て世帯臨時的支援事業費（子ども家庭センター）1人
	フルタイム	0	13,264,500	6,423,288	1,061,160	58,000	4,416	2,877,802	2,421,910	【パートタイム】 幼児教育・保育提供事業費（子ども家庭センター）3人 乳幼児親子交流・支援事業費（子ども家庭センター）1人 児童センター管理運営事業費（青少年育成課）28人
	パートタイム	31,412,750	0	6,184,976	0	0	0	3,361,276	2,823,700	学童保育所管理運営事業費（青少年育成課）1人 妊娠・出産・乳幼児期支援事業費（子ども家庭センター）1人 子育て支援医療事業費（市民国保課）1人
3款2項2目	幼児教育・保育費									【フルタイム】 幼児教育・保育提供事業費（子ども家庭センター）8人
	フルタイム	0	20,543,800	10,149,430	1,643,504	76,000	0	4,577,541	3,852,385	【パートタイム】 幼児教育・保育提供事業費（子ども家庭センター）20人
	パートタイム	23,298,367	0	5,307,402	0	0	0	2,885,578	2,421,824	

3款3項1目	生活保護総務費									【フルタイム】 生活保護事業費（福祉課）1人
	フルタイム	0	400,600	57,514	32,048	25,466	0	0	0	【パートタイム】 生活保護事業費（福祉課）3人
	パートタイム	5,335,314	0	1,871,794	0	0	0	1,022,071	849,723	
4款1項1目	保健衛生総務費									【フルタイム】 感染症対策事業費（健康介護課）1人
	フルタイム	0	2,403,600	1,186,837	192,288	0	0	546,218	448,331	【パートタイム】 妊娠・出産・乳幼児期支援事業費（子ども家庭センター）2人
	パートタイム	6,111,932	0	2,361,342	0	0	0	1,282,234	1,079,108	感染症対策事業費（健康介護課）1人 疾病予防・早期発見事業費（健康介護課）2人
4款2項1目	清掃総務費									【パートタイム】 環境美化推進事業費（環境課）2人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	循環型社会形成推進事業費（環境課）1人
	パートタイム	6,103,245	0	2,055,747	0	0	0	1,116,168	939,579	
6款1項2目	農業総務費									【パートタイム】 農業者経営安定支援事業費（農林振興課）2人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	農業用施設管理事業費（農林振興課）1人
	パートタイム	8,251,182	0	3,162,027	0	0	0	1,707,248	1,454,779	農地有効利用推進事業費（農林振興課）1人
8款1項1目	土木総務費									【パートタイム】 道路橋梁管理事業費（建設課）5人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	10,888,084	0	3,806,754	0	0	0	2,066,810	1,739,944	
8款4項2目	公園費									【パートタイム】 公園管理事業費（都市整備課）5人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	11,388,608	0	4,397,776	0	0	0	2,388,041	2,009,735	
10款1項2目	教育委員会事務局費									【パートタイム】 学校施設管理事業費（教育総務課）1人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	教職員管理事務費（教育総務課）1人
	パートタイム	3,860,364	0	1,467,325	0	0	0	802,812	664,513	
10款1項3目	教育振興費									【パートタイム】 修学支援事業費（学校教育課）1人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	学力・体力向上推進事業費（学校教育課）15人
	パートタイム	65,866,898	0	20,487,575	0	0	0	11,127,300	9,360,275	特別支援教育推進事業費（学校教育課）2人 学習支援体制充実事業費（学校教育課）22人

10款2項1目	社会教育総務費									【フルタイム】 社会教育関連施設管理事業費（生涯学習推進課）1人
	フルタイム	0	3,314,965	1,305,757	265,197	40,800	5,211	546,218	448,331	文化芸術・歴史施策推進事務費（文化課）1人
	パートタイム	1,359,732	0	344,463	0	0	0	186,962	157,501	【パートタイム】 文化芸術・歴史施策推進事務費（文化課）1人 社会教育関連施設管理事業費（生涯学習推進課）1人
10款2項4目	図書館費									【フルタイム】 図書館運営事業費（文化課）5人
	フルタイム	0	12,018,000	6,222,075	961,440	242,462	0	2,731,090	2,287,083	【パートタイム】 図書館運営事業費（文化課）11人
	パートタイム	14,019,661	0	5,002,660	0	0	0	2,716,619	2,286,041	
10款2項5目	文化財保護費									【パートタイム】 文化財調査・研究推進事業費（文化課）43人 文化財公開・活用事業費（文化課）3人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	33,976,455	0	11,117,050	0	0	0	6,060,957	5,056,093	
10款2項6目	青少年育成費									【フルタイム】 青少年育成活動推進事業費（青少年育成課）1人
	フルタイム	0	2,403,600	1,244,775	192,288	24,000	22,581	546,218	459,688	【パートタイム】 青少年育成活動推進事業費（青少年育成課）3人
	パートタイム	5,851,219	0	1,813,199	0	0	0	984,587	828,612	
10款3項3目	学校給食費									【パートタイム】 給食センター管理運営事業費（学校給食センター）2人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	3,947,770	0	1,519,818	0	0	0	829,977	689,841	

国民健康保険特別会計		報酬	給料	手当	手当内訳					備考
費目	目名称				地域	通勤	時間外	期末	勤勉	
1款1項1目	一般管理費	4,030,917	0	526,894	0	0	0	286,109	240,785	【パートタイム】 国民健康保険管理事務費（市民国保課）7人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	4,030,917	0	526,894	0	0	0	286,109	240,785	
4款1項1目	特定健康診査等事業費	12,933,459	0	4,403,469	0	0	0	2,391,098	2,012,371	【パートタイム】 疾病予防・早期発見事業費（健康介護課）7人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	12,933,459	0	4,403,469	0	0	0	2,391,098	2,012,371	

後期高齢者医療特別会計		報酬	給料	手当	手当内訳					備考
費目	目名称				地域	通勤	時間外	期末	勤勉	
1款1項1目	一般管理費	2,315,162	0	0	0	0	0	0	【パートタイム】 後期高齢者医療管理事務費（市民国保課）3人	
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0		
	パートタイム	2,315,162	0	0	0	0	0	0		

[illegible]

水道事業会計		報酬	給料	手当	手当内訳					備考
費目	目名称				地域	通勤	時間外	期末	勤勉	
1款1項3目	総係費	4,909,978	2,403,600	3,187,650	192,288	87,600	0	1,584,339	1,323,423	【フルタイム】 企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）1人 【パートタイム】 企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）3人
	フルタイム	0	2,403,600	1,285,794	192,288	87,600	0	546,218	459,688	
	パートタイム	4,909,978	0	1,901,856	0	0	0	1,038,121	863,735	

下水道事業会計		報酬	給料	手当	手当内訳					備考
費目	目名称				地域	通勤	時間外	期末	勤勉	
1款1項5目	業務費	2,719,464	0	1,053,788	0	0	0	572,218	481,570	【パートタイム】 企業職給（会計年度任用職員）（上下水道課）2人
	フルタイム	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パートタイム	2,719,464	0	1,053,788	0	0	0	572,218	481,570	

古賀市財務書類(普通会計版)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

自治体名: 古賀市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,208,678,063	固定負債	14,434,466,923
有形固定資産	69,522,113,033	地方債	14,423,244,923
事業用資産	36,278,182,536	地方債(臨時財政対策債を除く)	9,108,014,475
土地	21,868,083,180	臨時財政対策債	5,315,230,448
立木竹	2,871,800	長期未払金	-
建物	33,624,587,492	退職手当引当金	-
建物減価償却累計額	-20,070,696,330	損失補償等引当金	11,222,000
工作物	1,627,305,168	その他	-
工作物減価償却累計額	-1,080,092,714	流動負債	2,101,023,719
船舶	-	1年内償還予定地方債	1,765,529,426
船舶減価償却累計額	-	1年内償還予定地方債(臨時財政対策債を除く)	1,052,899,264
浮標等	-	1年内償還予定臨時財政対策債	712,630,162
浮標等減価償却累計額	-	未払金	-
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	292,653,412
建設仮勘定	306,123,940	預り金	42,840,881
インフラ資産	30,934,811,770	その他	-
土地	5,169,713,672	負債合計	16,535,490,642
建物	164,167,630	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-92,009,972	固定資産等形成分	83,359,283,907
工作物	60,944,853,757	余剰分(不足分)	-14,627,679,455
工作物減価償却累計額	-35,386,983,426		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	135,070,109		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	3,452,378,849		
物品減価償却累計額	-1,143,260,122		
無形固定資産	77,377,630		
ソフトウェア	77,377,630		
その他	-		
投資その他の資産	9,609,187,400		
投資及び出資金	3,860,073,550		
有価証券	-		
出資金	3,860,073,550		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	213,529,739		
長期貸付金	198,637,683		
基金	5,342,978,287		
減債基金	-		
その他	5,342,978,287		
その他	8,779,000		
徴収不能引当金	-14,810,859		
流動資産	6,058,417,031		
現金預金	1,828,396,672		
未収金	84,395,941		
短期貸付金	3,842,448		
基金	4,146,763,396		
財政調整基金	3,216,190,368		
減債基金	930,573,028		
棚卸資産	-		
その他	120,000		
徴収不能引当金	-5,101,426	純資産合計	68,731,604,452
資産合計	85,267,095,094	負債及び純資産合計	85,267,095,094

行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

自治体名:古賀市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,846,789,851
業務費用	11,913,607,583
人件費	3,866,567,739
職員給与費	3,107,336,826
賞与等引当金繰入額	292,653,412
退職手当引当金繰入額	-
その他	466,577,501
物件費等	7,739,035,067
物件費	5,287,767,312
維持補修費	205,028,222
減価償却費	2,246,239,533
その他	-
その他の業務費用	308,004,777
支払利息	67,983,059
徴収不能引当金繰入額	19,912,285
その他	220,109,433
移転費用	13,933,182,268
補助金等	4,372,656,596
社会保障給付	8,130,122,686
他会計への繰出金	1,428,975,840
その他	1,427,146
経常収益	1,082,124,806
使用料及び手数料	338,745,930
その他	743,378,876
純経常行政コスト	24,764,665,045
臨時損失	462,387,152
災害復旧事業費	165,950,452
資産除売却損	295,169,700
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,267,000
その他	-
臨時利益	892,547
資産売却益	892,547
その他	-
純行政コスト	25,226,159,650

純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

自治体名:古賀市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	67,376,474,480	81,162,818,185	-13,786,343,705	
純行政コスト(△)	-25,226,159,650		-25,226,159,650	
財源	24,832,690,710		24,832,690,710	
税金等	15,899,517,262		15,899,517,262	
国県等補助金	8,933,173,448		8,933,173,448	
本年度差額	-393,468,940		-393,468,940	
固定資産等の変動(内部変動)		447,806,810	-447,806,810	
有形固定資産等の増加		2,758,446,713	-2,758,446,713	
有形固定資産等の減少		-2,246,695,234	2,246,695,234	
貸付金・基金等の増加		2,557,167,697	-2,557,167,697	
貸付金・基金等の減少		-2,621,112,366	2,621,112,366	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	120,030,728	120,030,728		
その他	1,628,568,184	1,628,628,184	-60,000	
本年度純資産変動額	1,355,129,972	2,196,465,722	-841,335,750	
本年度末純資産残高	68,731,604,452	83,359,283,907	-14,627,679,455	

資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

自治体名: 古賀市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,459,599,668
業務費用支出	9,526,417,400
人件費支出	3,761,718,222
物件費等支出	5,492,795,534
支払利息支出	67,983,059
その他の支出	203,920,585
移転費用支出	13,933,182,268
補助金等支出	4,372,656,596
社会保障給付支出	8,130,122,686
他会計への繰出支出	1,428,975,840
その他の支出	1,427,146
業務収入	25,717,038,185
税収等収入	15,887,492,164
国県等補助金収入	8,747,172,916
使用料及び手数料収入	339,655,330
その他の収入	742,717,775
臨時支出	460,664,452
災害復旧事業費支出	165,950,452
その他の支出	294,714,000
臨時収入	-
業務活動収支	1,796,774,065
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,087,135,874
公共施設等整備費支出	2,758,446,713
基金積立金支出	2,233,663,161
投資及び出資金支出	41,636,000
貸付金支出	53,390,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,454,861,891
国県等補助金収入	186,000,532
基金取崩収入	2,228,865,876
貸付金元金回収収入	38,566,268
資産売却収入	892,548
その他の収入	536,667
投資活動収支	-2,632,273,983
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,766,806,449
地方債償還支出	1,766,806,449
その他の支出	-
財務活動収入	2,315,680,000
地方債発行収入	2,315,500,000
その他の収入	180,000
財務活動収支	548,873,551
本年度資金収支額	-286,626,367
前年度末資金残高	2,072,182,158
本年度末資金残高	1,785,555,791
前年度末歳計外現金残高	45,384,353
本年度歳計外現金増減額	-2,543,472
本年度末歳計外現金残高	42,840,881
本年度末現金預金残高	1,828,396,672

令和7年度に実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況・効果検証

(円)

計画	No	事業名	概要	総事業費	うち交付金 活用額	事業開始	事業完了	主な実績	効果検証 (内部評価)
R6	7	低所得・不足給付 対象世帯臨時支援 事業【物価高騰対 策給付金】	物価高騰等が続く中で低所得世帯等の生活を支援する ため、令和6年度住民税非課税世帯を対象として、1世帯 につき30,000円を給付するとともに、18歳以下の子ども1 人につき20,000円を加算して給付しました。また、令和6年 度における定額減税を満額実施できなかった世帯に対し て、定額減税不足額給付を実施しました。	230,688,670	230,688,670	R7.2.1	R8.2.5	30,000円給付世帯数:6,122世 帯 20,000円給付対象子ども数: 887人 定額減税補足給付金(不足額 給付)給付者数:6,904人	物価高騰等が続く中で低 所得世帯等の支援につ ながりました。
R7	1	給付金・定額減税 不足給付対象世帯 臨時支援事業【物 価高騰対策給付 金】	同上(※) ※令和6年度実施計画分No.7事業で割り当てられた事業 費の不足分の金額を、令和7年度実施計画分として交付 金措置されたもの	189,400,000	189,400,000	R7.4.1	R7.12.10		
	6	妊産婦等タクシー 利用臨時支援事業	物価高騰等が続く中で妊産婦等及びタクシー事業者を支 援するため、妊産婦及び多胎児世帯へ配付したタクシー チケットによる支援を行いました。	1,050,000	1,050,000	R7.4.1	R8.3.31	タクシーチケット利用枚数: 2,100枚	物価高騰等が続く中で子 育て世帯及びタクシー事 業者の支援につながりま した。
	7	新生児生活臨時支 援事業	物価高騰等が続く中で子育て世帯を支援するため、新生 児が生まれた世帯に対してベビー用品や物産館利用券を 配付しました。	3,120,200	3,120,200	R7.4.1	R8.3.31	配付世帯数:301世帯	物価高騰等が続く中で子 育て世帯の支援につな がりました。
	8	電子地域振興券発 行臨時支援事業	物価高騰等が続く中で市民及び市内事業者を支援するた め、市内店舗等でスマートフォン決済サービスを使用する 利用者へ20%のプレミアムを付与する電子地域振興券の 発行を支援しました。	13,489,000	13,489,000	R7.4.1	R8.3.31	電子地域振興券利用額: 179,860,611円	物価高騰等が続く中で市 民及び市内事業者の支 援につながりました。
	9	公共施設等電気料 金高騰緊急対策事 業	物価高騰等が続く中で、直接住民の用に供する施設の電 気料金高騰対策として活用しました。	47,881,501	4,102,980	R7.4.1	R8.3.31	活用対象施設数:19箇所	物価高騰等が続く中で市 民の施設利用支援につ ながりました。
	10	給食費臨時支援事 業	物価高騰等が続く中で子育て世帯を支援するため、給食 費の値上げを抑制するよう、小中学校(※)・保育所等に 給食材料費高騰分に対する支援を行いました。 ※小中学校は公会計化前の令和7年8月までの支援に活 用	27,055,315	16,198,315	R7.4.1	R8.3.31	支援施設数:22施設	物価高騰等が続く中で子 育て世帯の支援につな がりました。
	11	高等学校等入学臨 時支援事業	物価高騰等が続く中で低所得の子育て世帯を支援するた め、高等学校等入学支援金について、対象生徒1人につ き5,000円の増額を行いました。	380,000	380,000	R7.4.1	R8.3.31	対象生徒数:76人	物価高騰等が続く中で低 所得の子育て世帯支援 につながりました。
	12	燃料費高騰対策運 送事業者等臨時支 援事業	物価高騰等が続く中で運送事業者等を支援するため、燃 料費、物価高騰等に係る経費に対する支援を行いまし た。	12,980,000	12,980,000	R7.4.1	R7.12.31	支援事業者数:61事業者	物価高騰等が続く中で運 送事業者等の支援につ ながりました。
	13	物価高騰対策事業 者臨時支援事業	物価高騰等が続く中で市内事業者を支援するため、省エ ネ機器やデジタル化推進機器等の導入を支援しました。	8,849,000	8,849,000	R7.4.1	R8.3.31	支援事業者数:36事業者	物価高騰等が続く中で市 内事業者の支援につな がりました。
	14	農業用資材等高騰 対策農業者臨時支 援事業	物価高騰等が続く中で市内農業者を支援するため、農業 用資材等高騰に係る経費に対する支援を行いました。	11,949,000	11,949,000	R7.4.1	R7.10.31	支援農業者数:73農業者	物価高騰等が続く中で市 内農業者の支援につな がりました。
	15	子ども医療費臨時 支援事業	物価高騰等が続く中で子育て世帯を支援するため、0歳 から18歳までの子ども医療費完全無償化に要する経費の うち、県費補助対象とならない高校生世代の医療費自己 負担分相当額に係る支援を、市独自で行いました。	61,881,505	61,881,505	R7.4.1	R8.3.31	支援対象子ども数:1,796人	物価高騰等が続く中で子 育て世帯の支援につな がりました。
	16	多子世帯保育施設 等利用臨時支援事 業	物価高騰等が続く中で子育て世帯を支援するため、県と 連携し、第1子及び第2子の年齢を問わず、第3子以降の 保育施設等利用に要する経費に対する支援を行いまし た。	23,521,330	11,760,665	R7.9.30	R8.3.31	支援対象子ども数:110人	物価高騰等が続く中で子 育て世帯の支援につな がりました。
	17	給食費臨時支援事 業(小中学校令和7 年9月以降分)	物価高騰等が続く中で子育て世帯を支援するため、令和 7年9月の給食費公会計化以降も給食費の値上げを抑制 できるよう、小中学校の給食材料費高騰分に対する補填 を行いました。	41,537,752	12,322,335	R7.9.30	R8.3.31	給食材料費補填施設数:11施 設	物価高騰等が続く中で子 育て世帯の支援につな がりました。
	20	福祉施設等臨時支 援事業	物価高騰等が続く中で福祉施設等運営事業者を支援す るため、施設の令和7年度分の燃料費、物価高騰等に係 る経費に対する支援を行いました。	9,631,000	9,025,600	R7.12.25	R8.3.31	支援施設等数:72施設等	物価高騰等が続く中で福 祉施設等運営事業者の 支援につながりました。
合計				683,414,273	587,197,270				